

「地域間格差」の実態と 問題の本当の所在

2008年2月27日

日本政策投資銀行
地域振興部 参事役 もたに 藻谷浩介
E-mail: komotan@dbj.go.jp



1

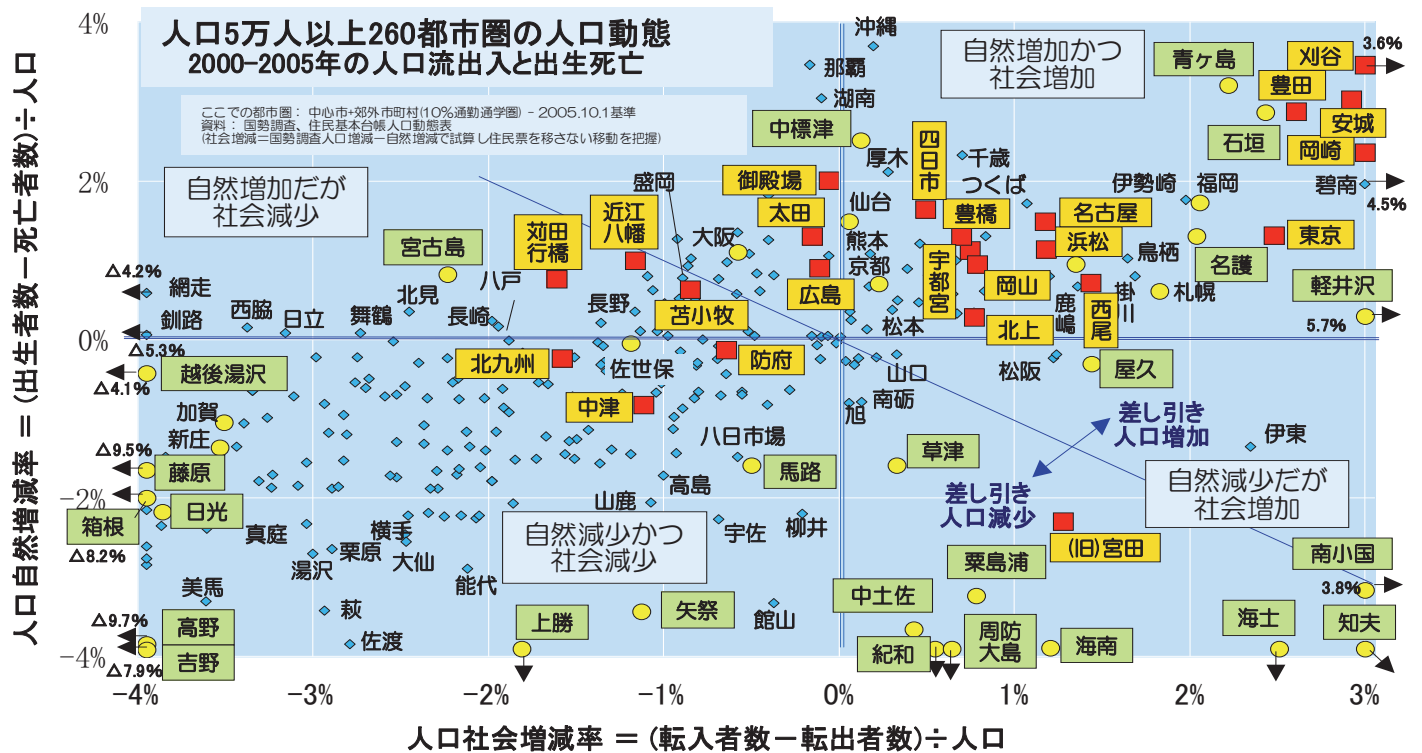
1. 都市圏単位の人口 社会増減で見た日本

講師は、道路整備や新幹線整備に反対の立場ではなく、それどころか東京では珍しい明確な建設推進派ですが、それでも以下の事実は事実です...

2

全国の都市圏の人口動態比較

主要自動車工場所在地と、一部観光地・過疎地の対比



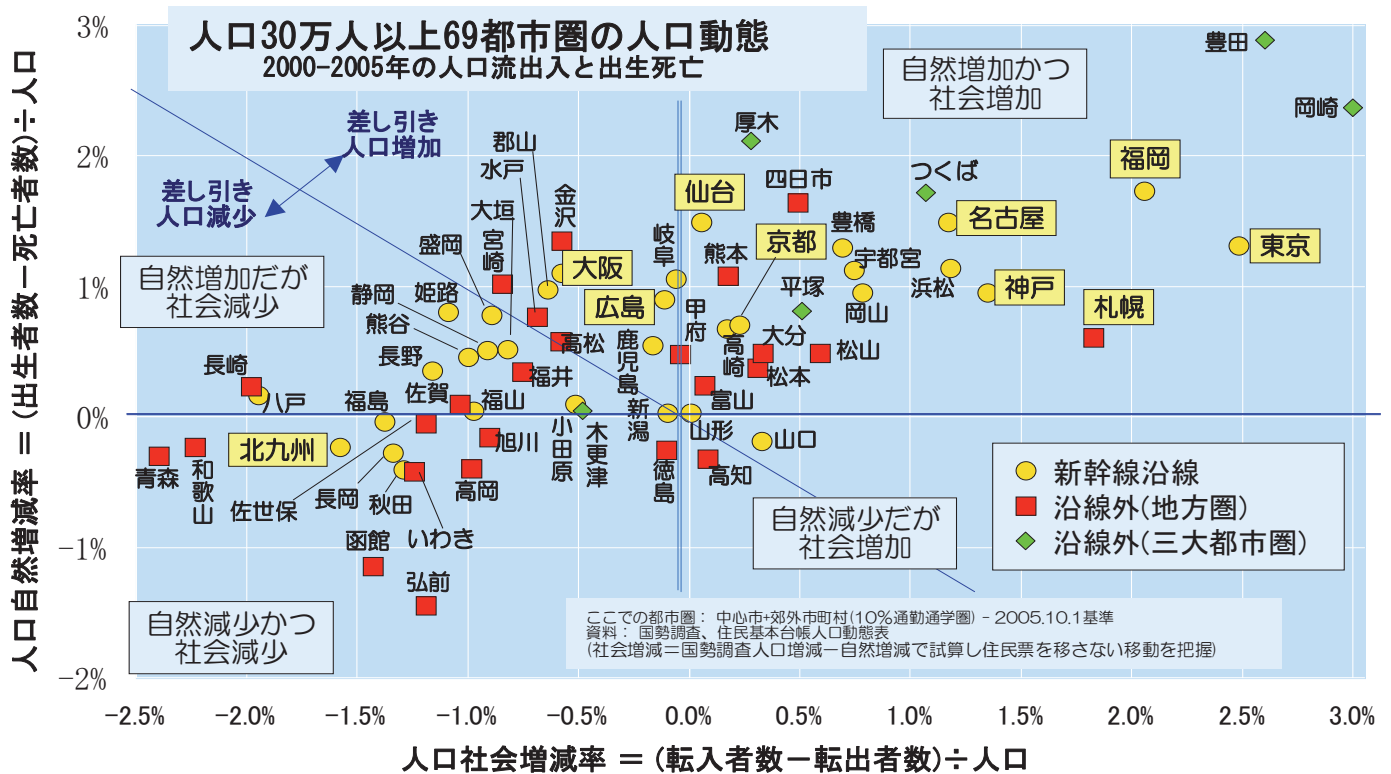
3

人口が流入している一部の過疎地に共通する3つのポイント

- × 世界のどこでも作れる、ハイテク・大量生産・低単価の製品づくり
→ 地域地域の生活文化に支えられた、その地域でしか作れない、ハイセンスで、少量生産で、高単価のブランド商品づくり (地産地消)
- × 減り続ける現役世代や、財政窮乏の公共の財布を奪い合う商売
→ 高齢者の貯蓄や、アジアで増える中上流層の所得を狙って、サービスを売る商売 (個人客観光)
- × 高度成長を懐かしむ高齢男性が、いつまでも経営者として居座り
→ 豊かな時代の消費者と感性を同じくする女性と若者への、現場リーダーの世代交替

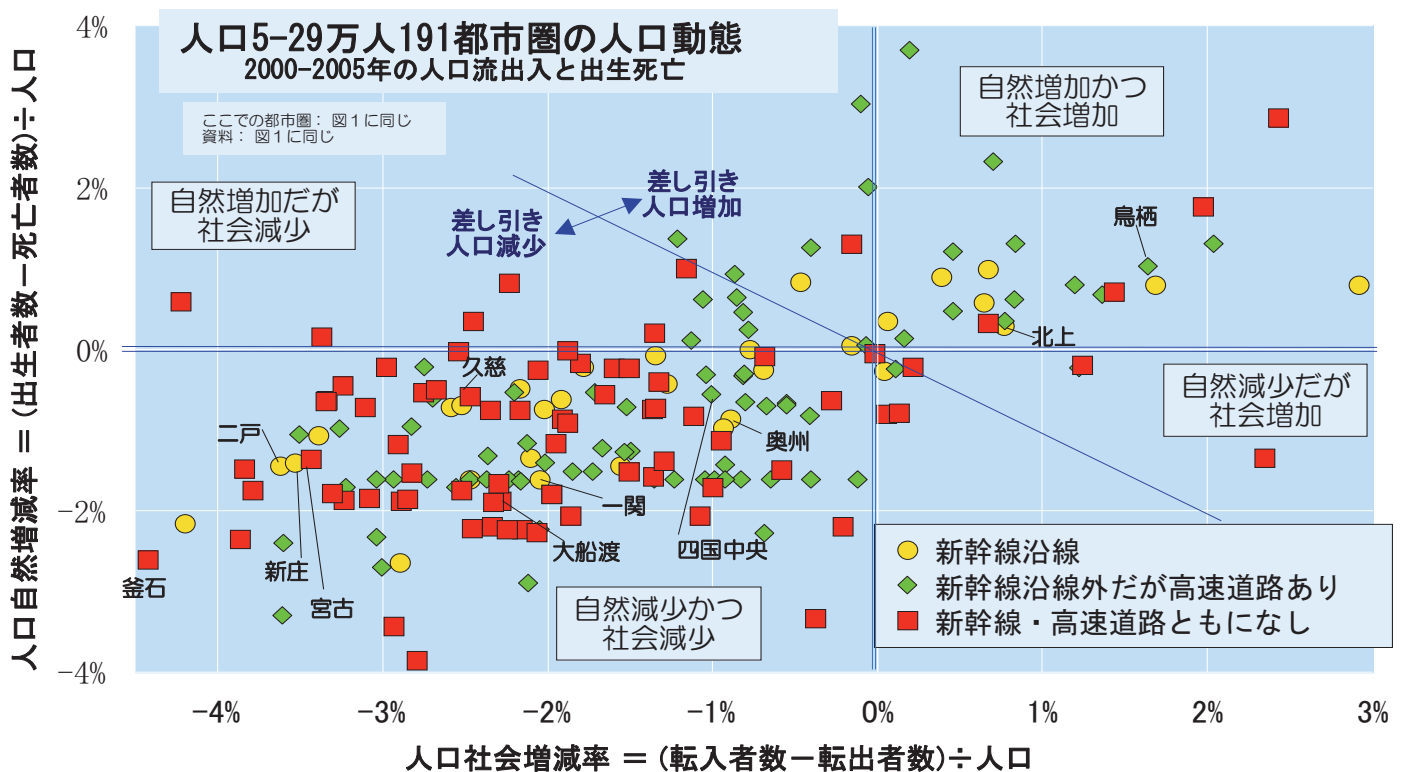
4

高速交通の整備状況は都市圏の勢いとは無関係 ①



5

高速交通の整備状況は都市圏の勢いとは無関係 ②



6

高速交通整備で人口減は加速する

- 観光客増は1年だけで、数年後には逆に前より少なくなる → 宿の淘汰が進む
- 支店営業所が大きな町に統廃合（あるいは減員）される – 八戸の場合1年間で人口が1,300人も減少
- 女性や若者が気軽に大きい町に買い物に行けるようになる → 商店の淘汰が進む
- 都市に住む子供が週末に簡単に親の様子を見に行ける → 逆にUターンが減る

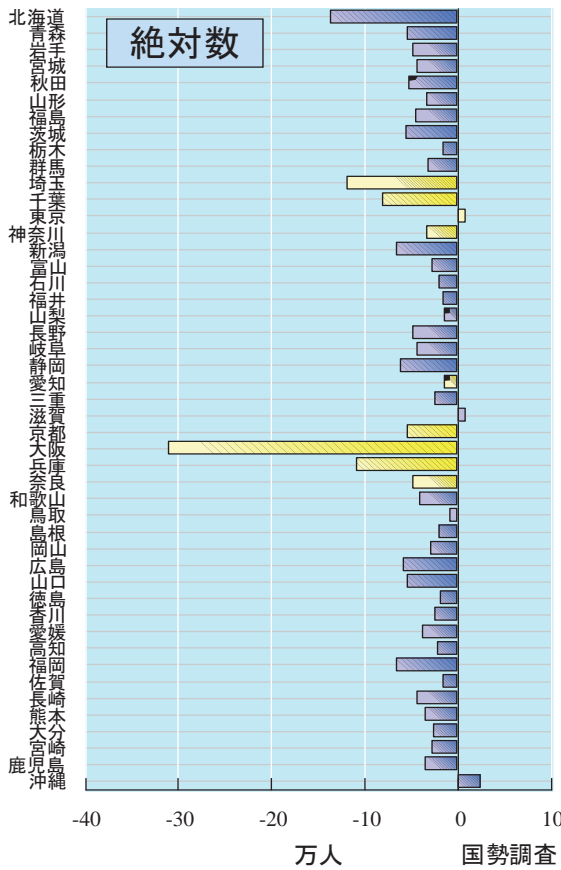
住民の生活は明らかに便利になるが
経済面・人口面ではマイナスの方が大きい

9

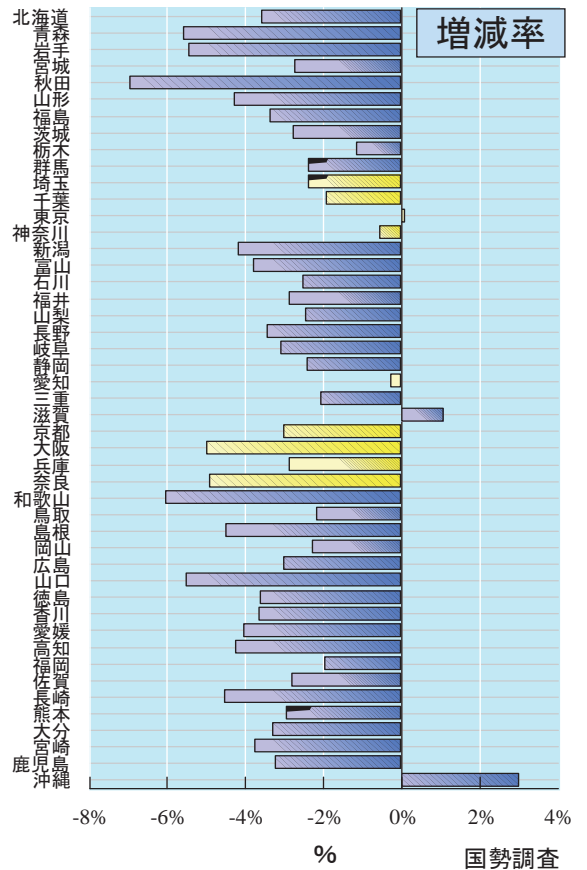
2.人口社会増減よりも はるかにインパクトの 大きい「住民加齢」

過去5年間の人口増減①

15-64歳人口増減 [2000→05年]



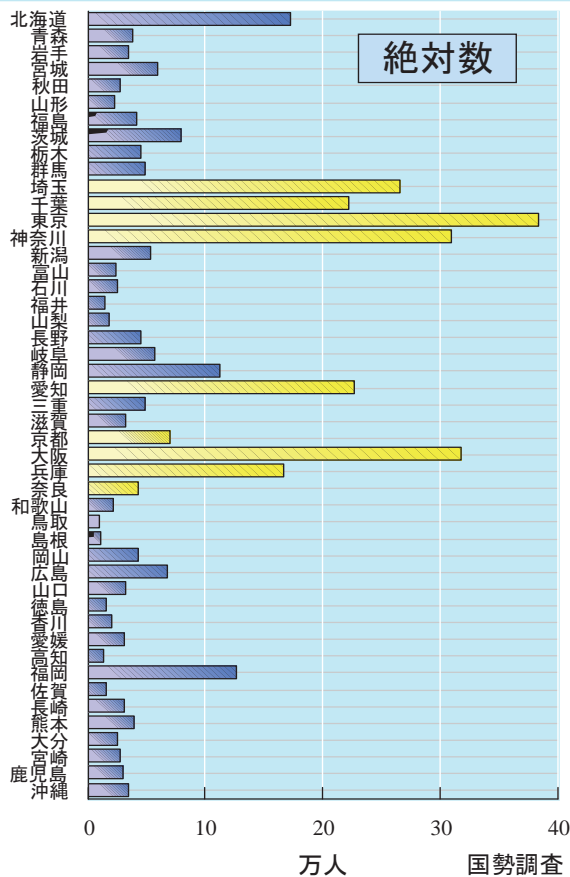
15-64歳人口増減 [2000→05年]



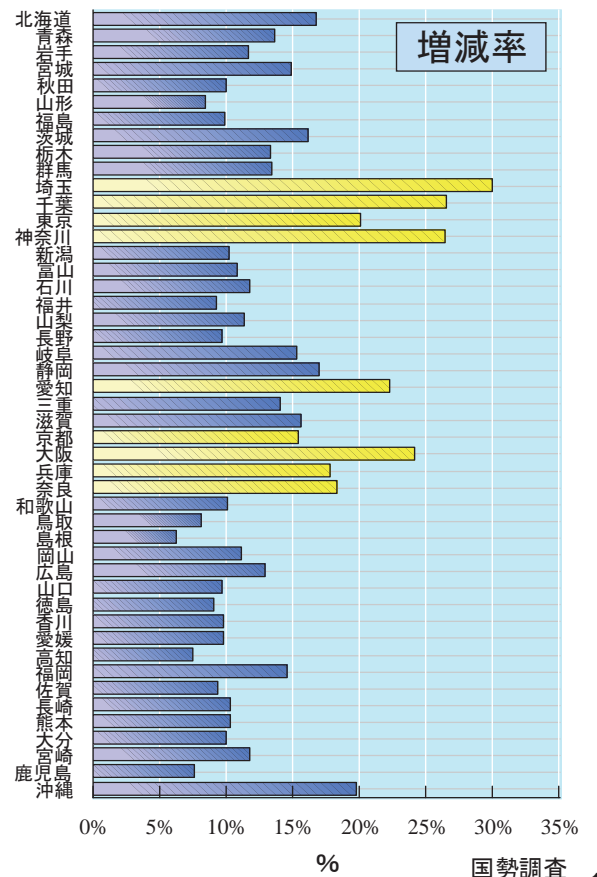
11

過去5年間の人口増減②

65歳以上人口増減 [2000→05年]



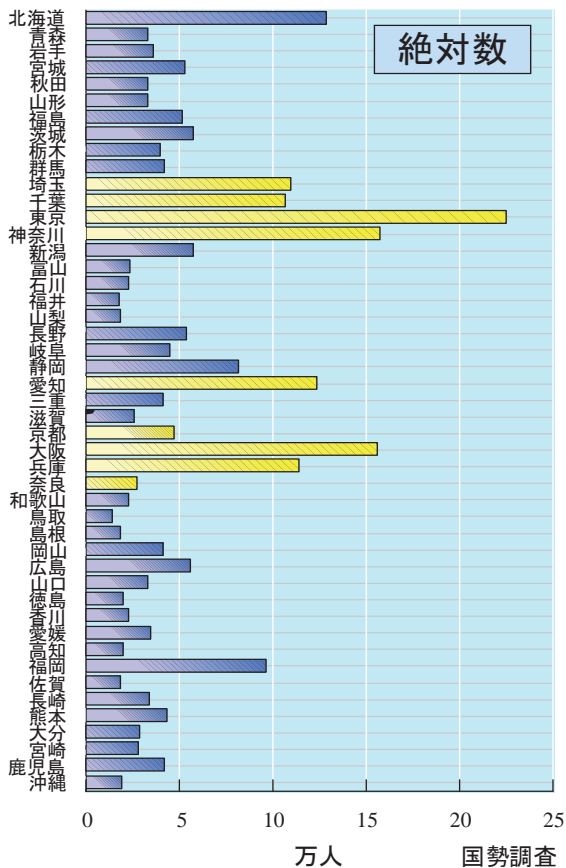
65歳以上人口増減 [2000→05年]



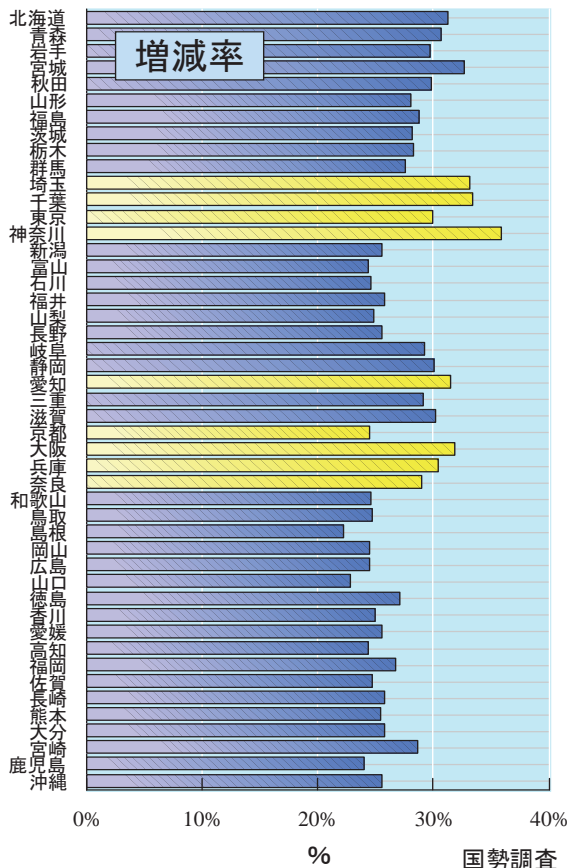
12

過去5年間の人口増減③

75歳以上人口増減 [2000→05年]

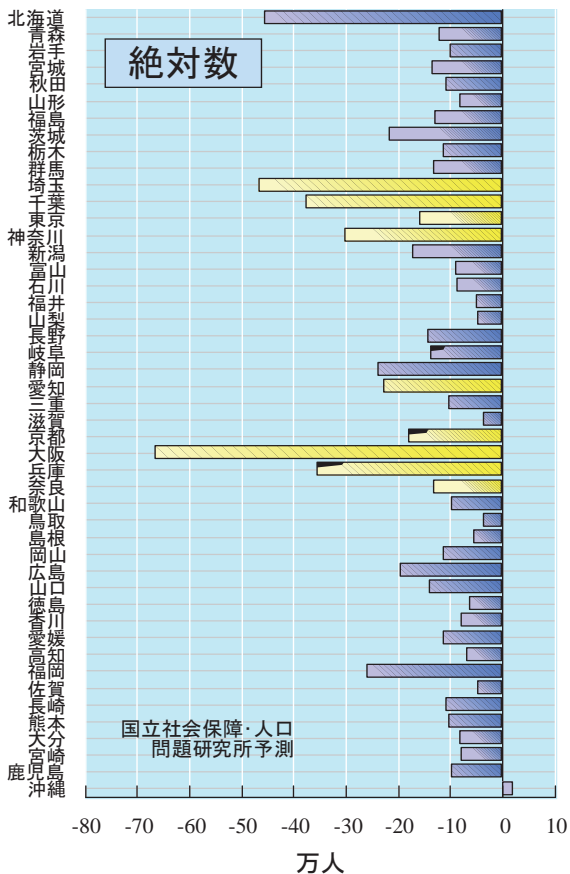


75歳以上人口増減 [2000→05年]

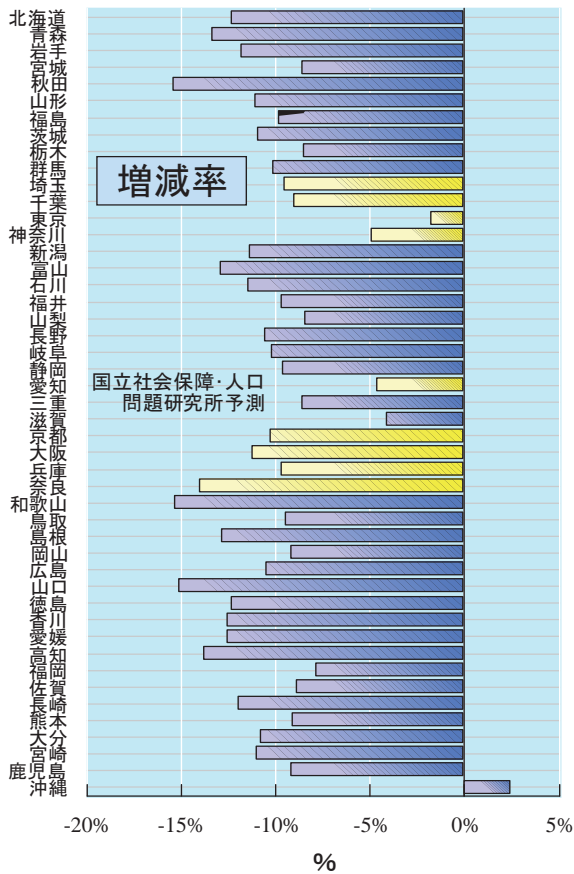


今後10年間の人口増減①

15-64歳人口増減 [2005→15年]

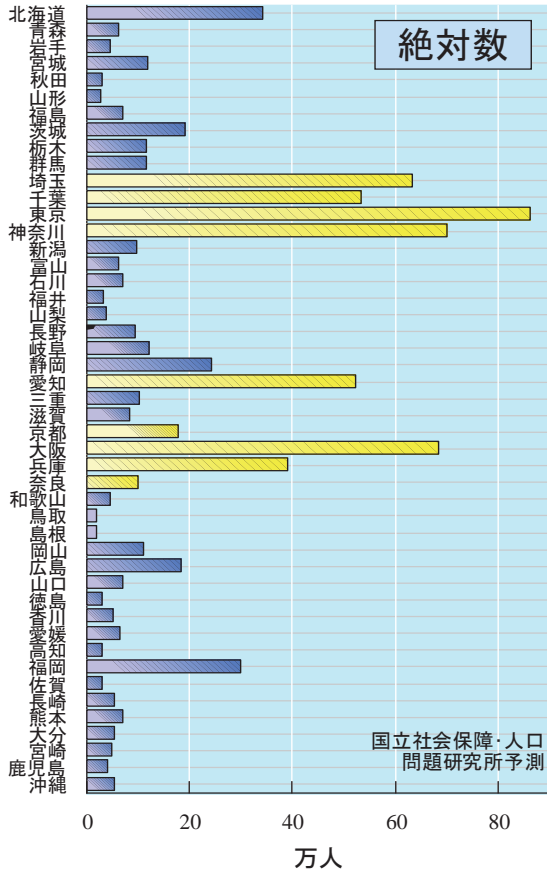


15-64歳人口増減 [2005→15年]

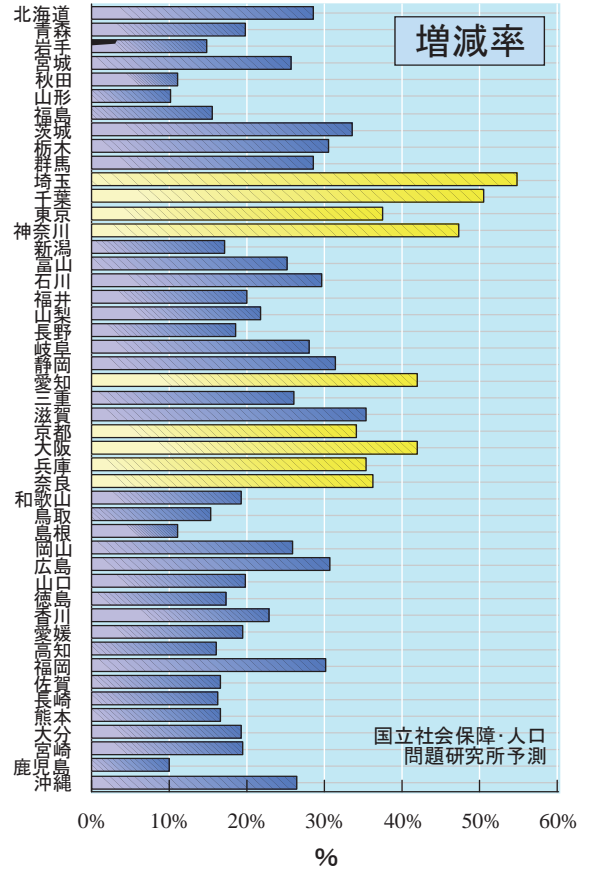


今後10年間の人口増減②

65歳以上人口増減 [2005→15年]



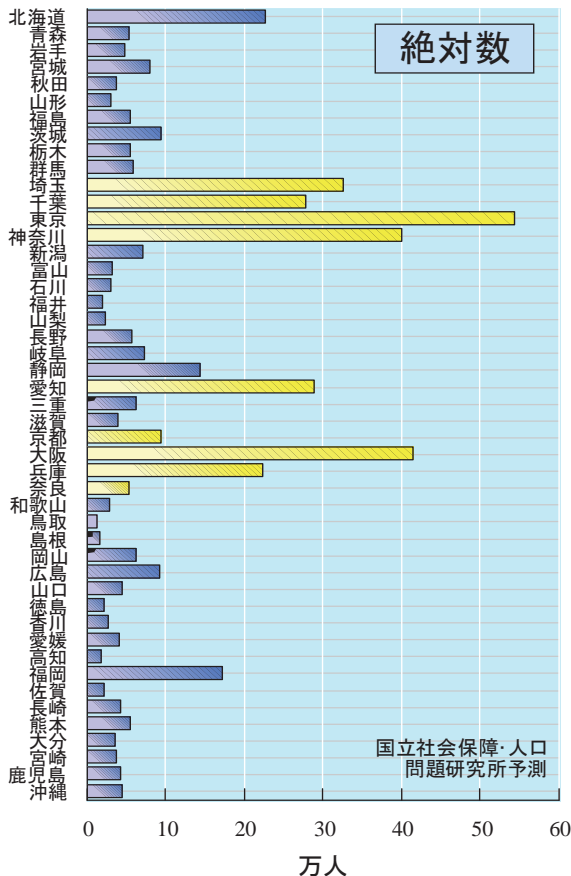
65歳以上人口増減 [2005→15年]



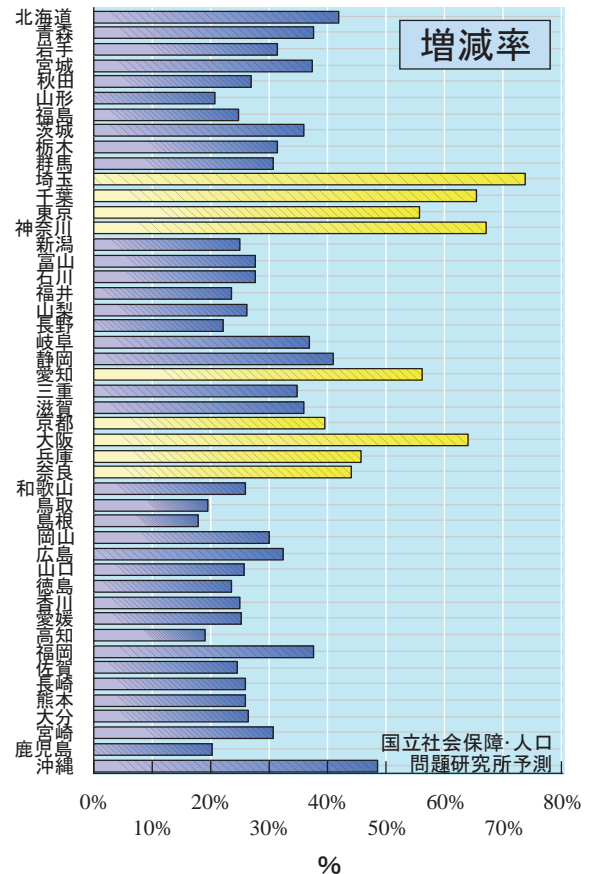
15

今後10年間の人口増減③

75歳以上人口増減 [2005→15年]



75歳以上人口増減 [2005→15年]

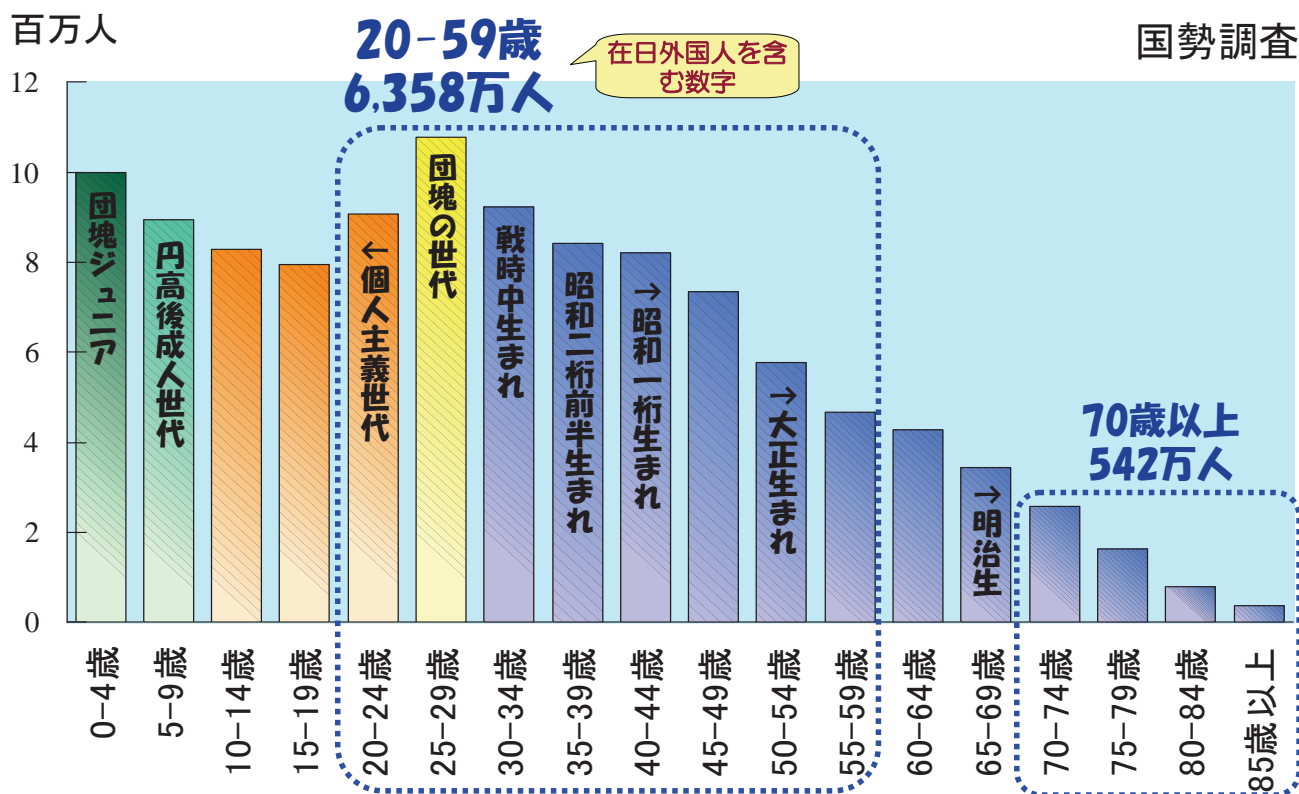


16

石油ショックの頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1975 (S50) = 30年前

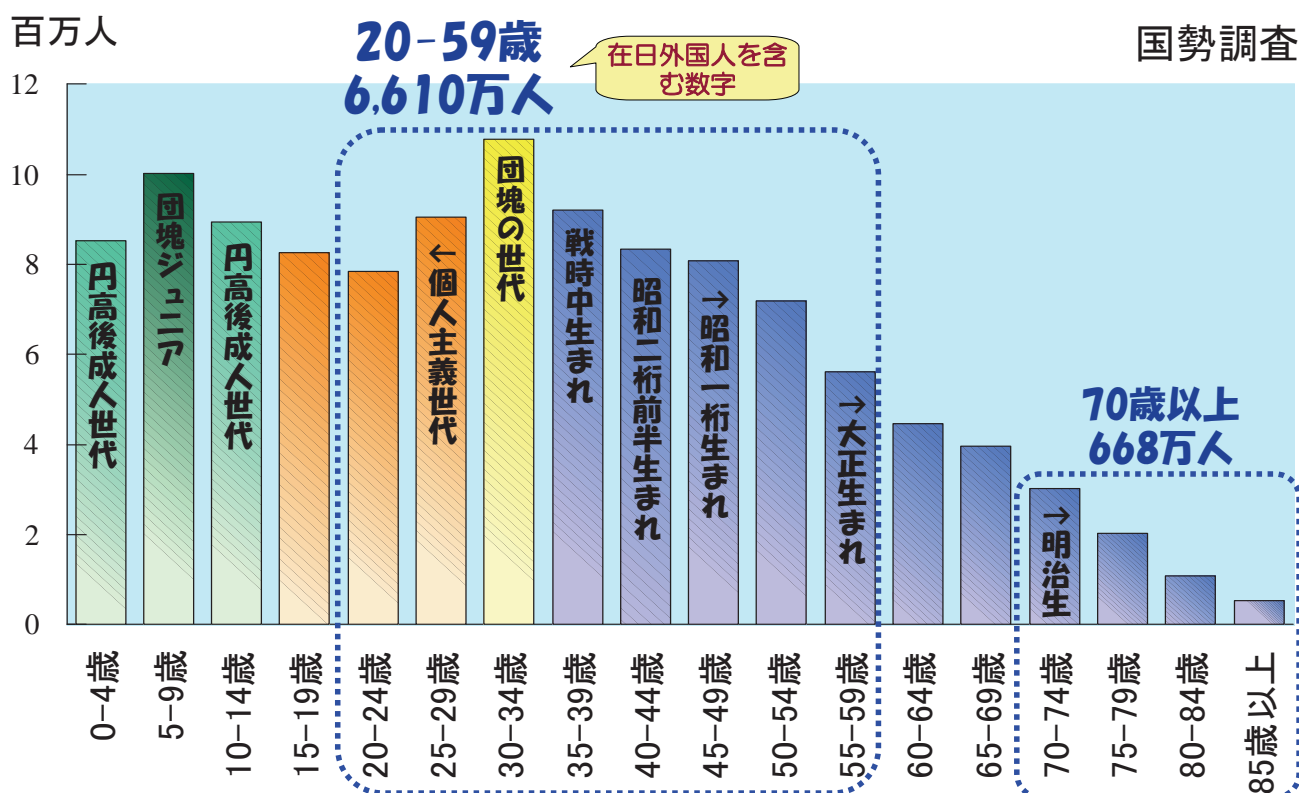


17

安定成長の頃の日本在住者



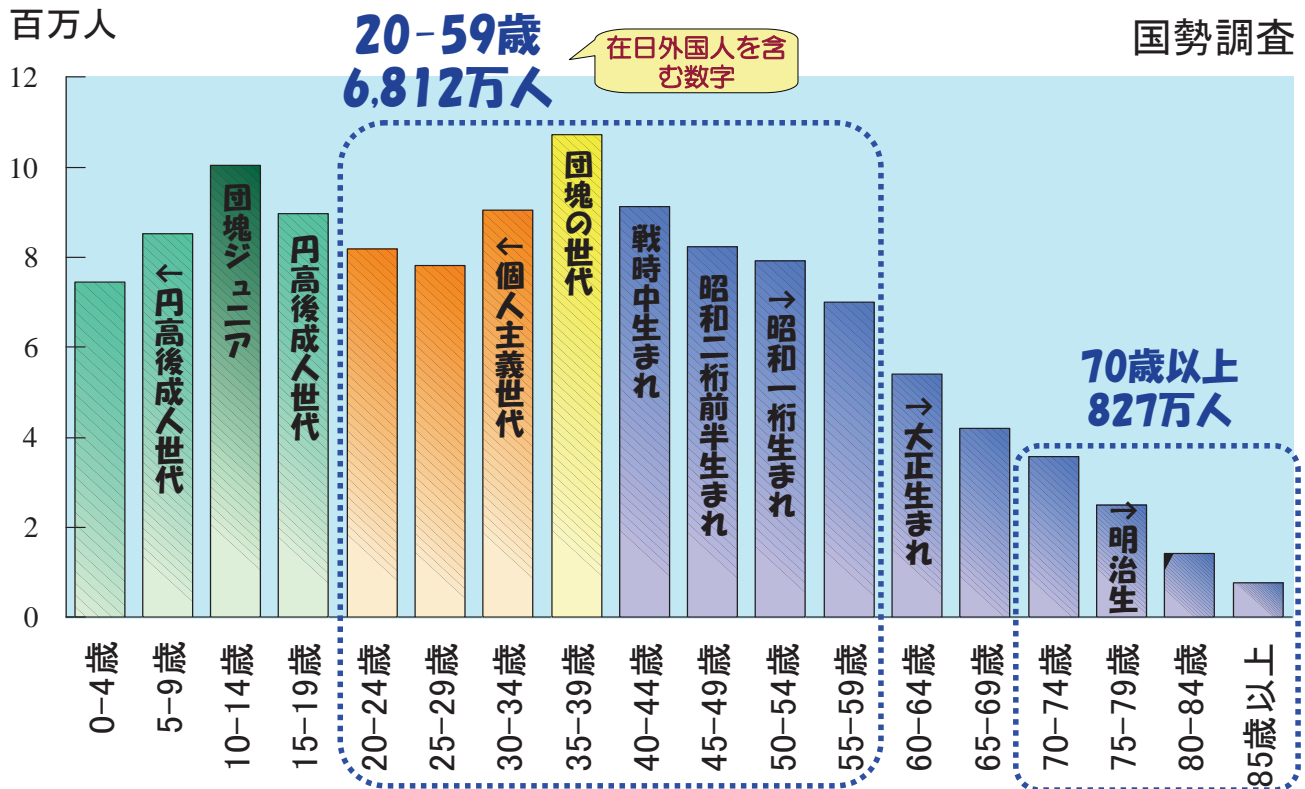
何歳の人口が多かったのか：1980 (S55) = 25年前



18

プラザ合意の頃の日本在住者

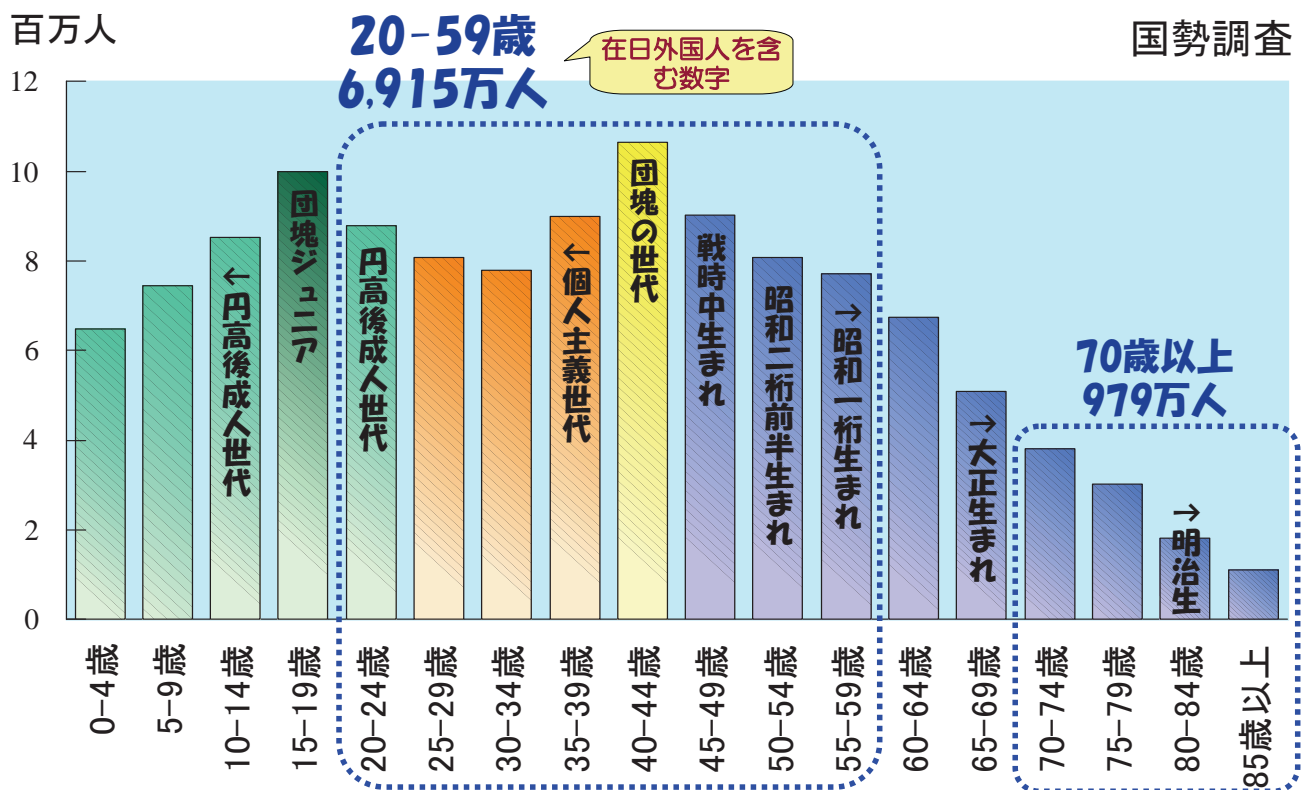
何歳の人口が多かったのか：1985 (S60) = 20年前



19

バブルの頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1990 (H2) = 15年前

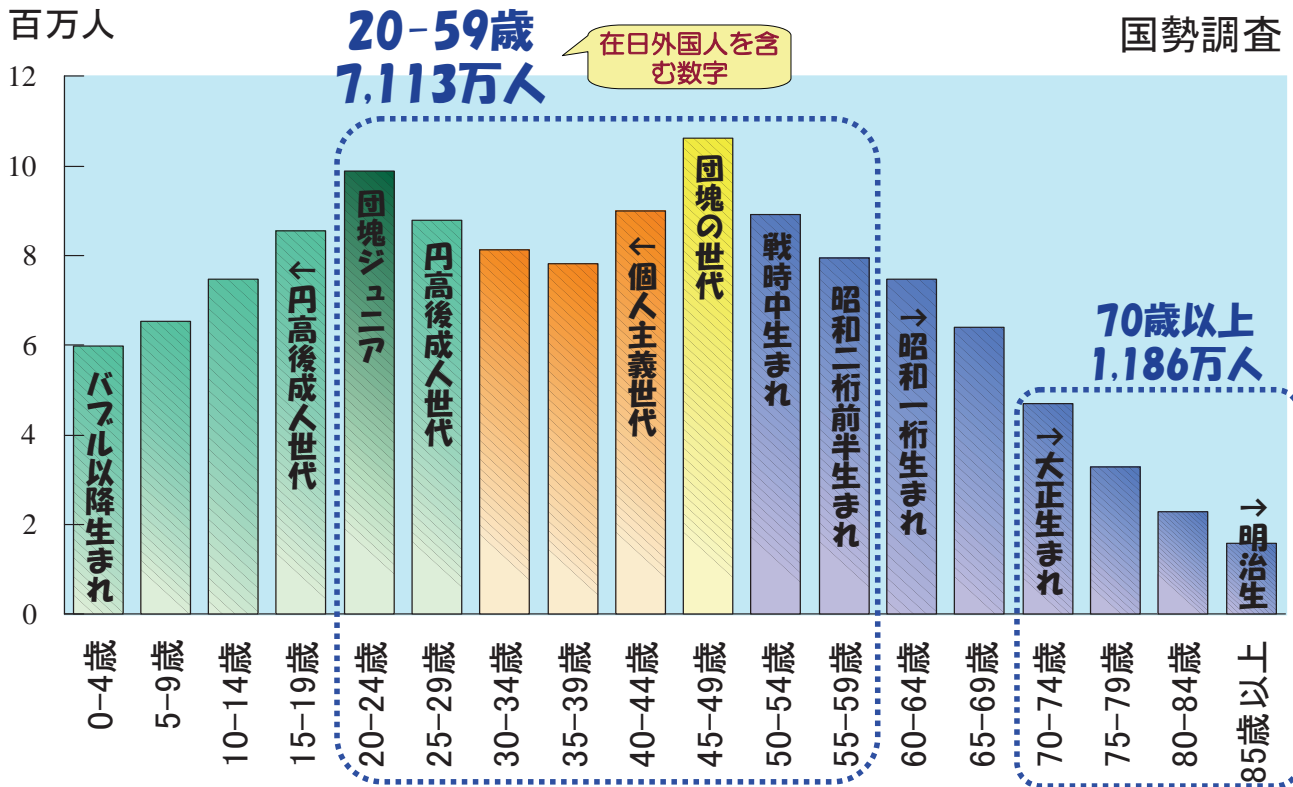


20

阪神震災の頃の日本在住者



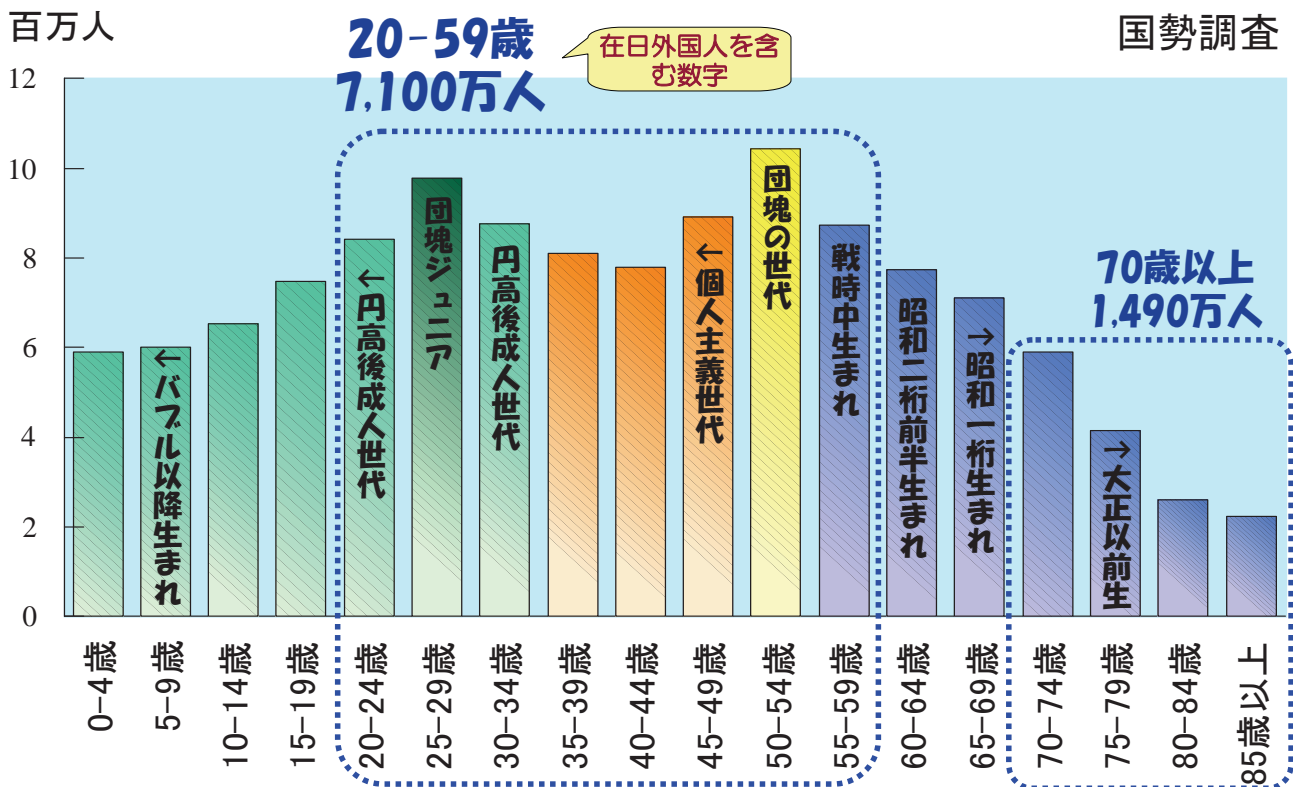
何歳の人口が多かったのか：1995 (H7) = 10年前



2000年問題の頃の日本在住者



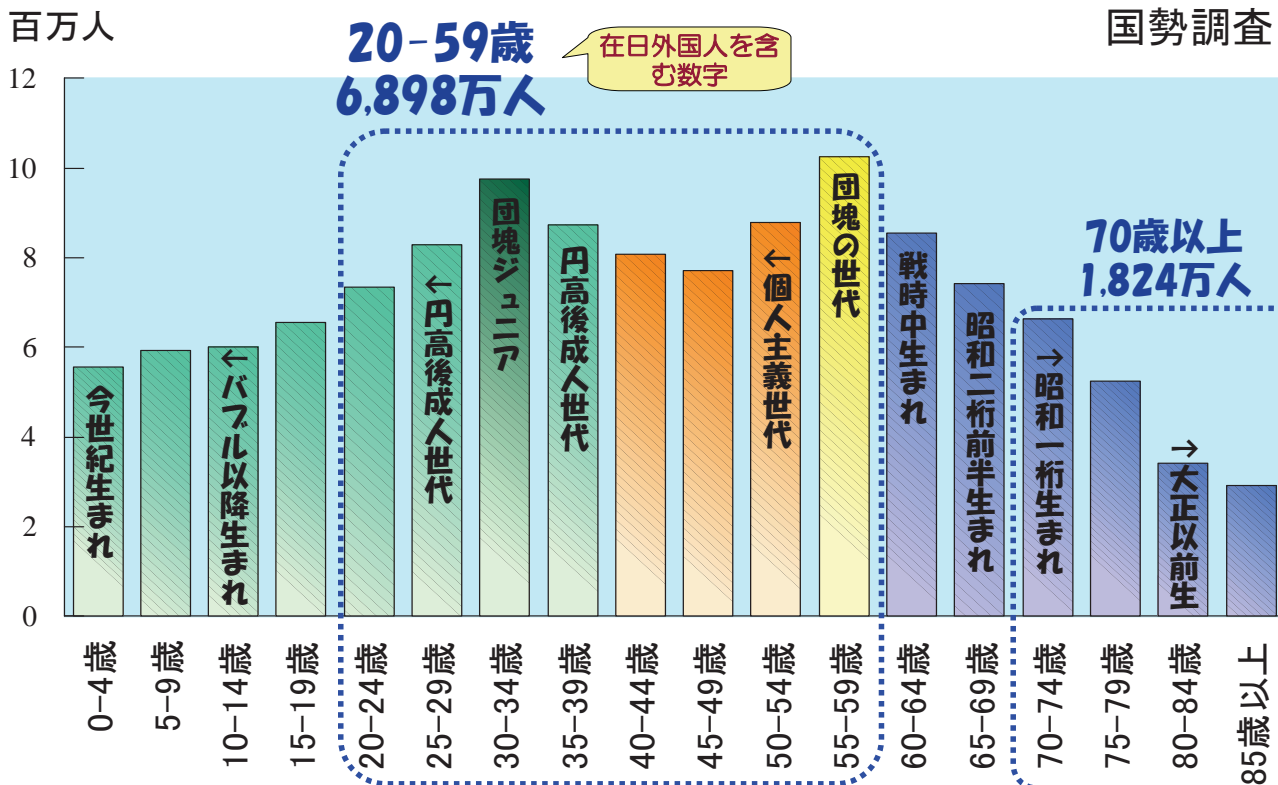
何歳の人口が多かったのか：2000 (H12) = 5年前



今の日本在住者



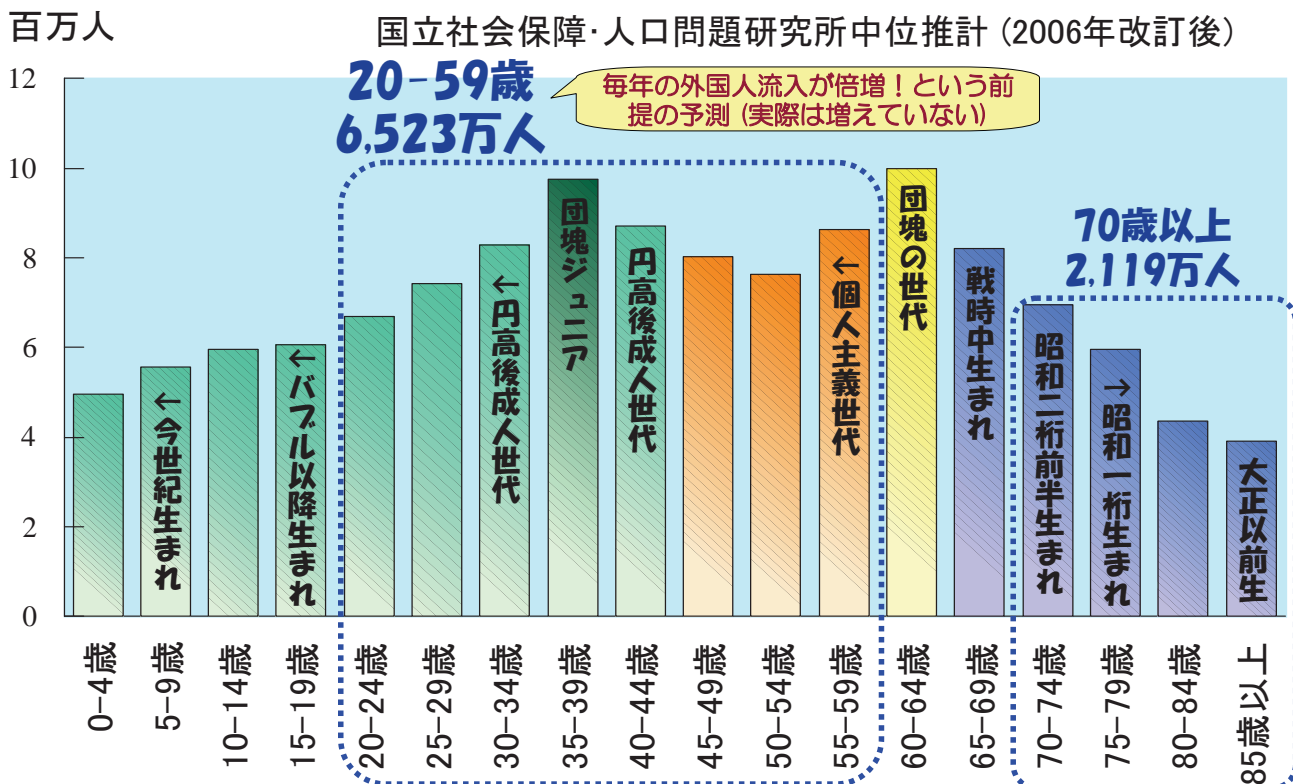
何歳の人口が多いのか：2005 (H17) = 今現在



5年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2010 (H22) = 5年後

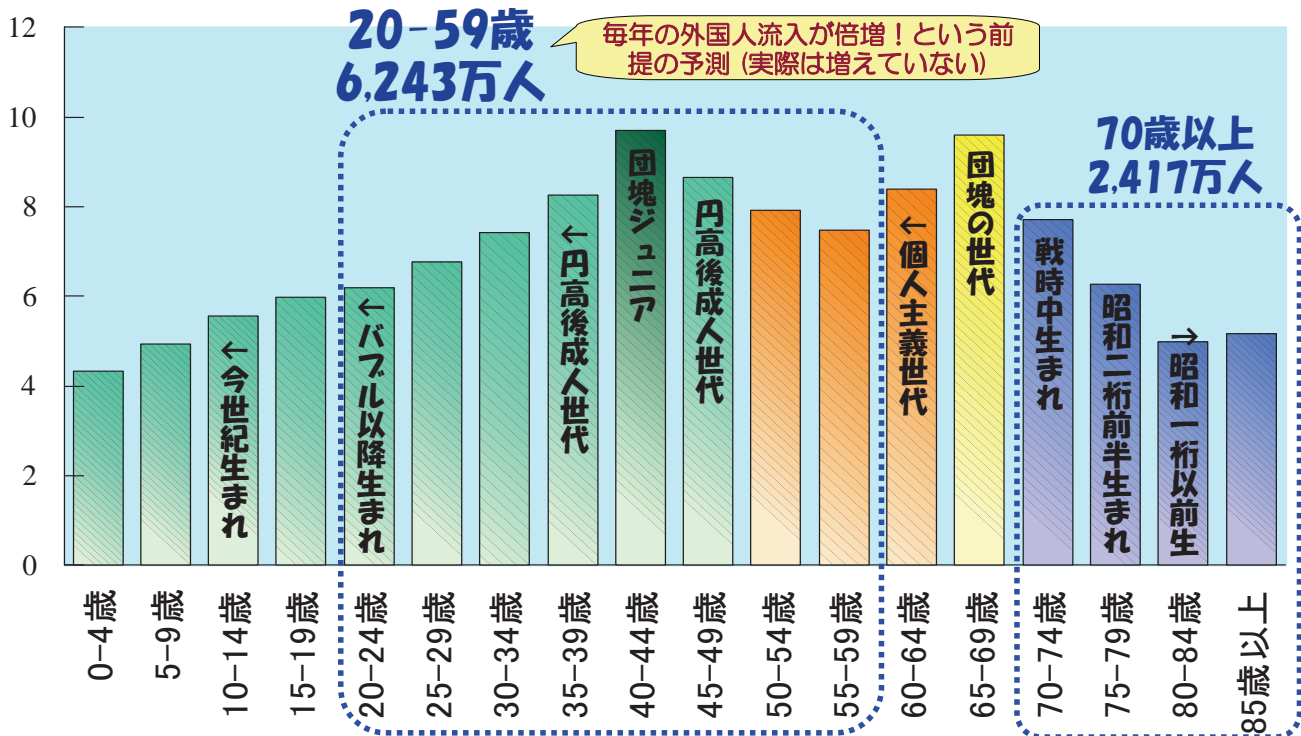


10年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか:2015 (H27) = 10年後

百万人 国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2006年改訂後)

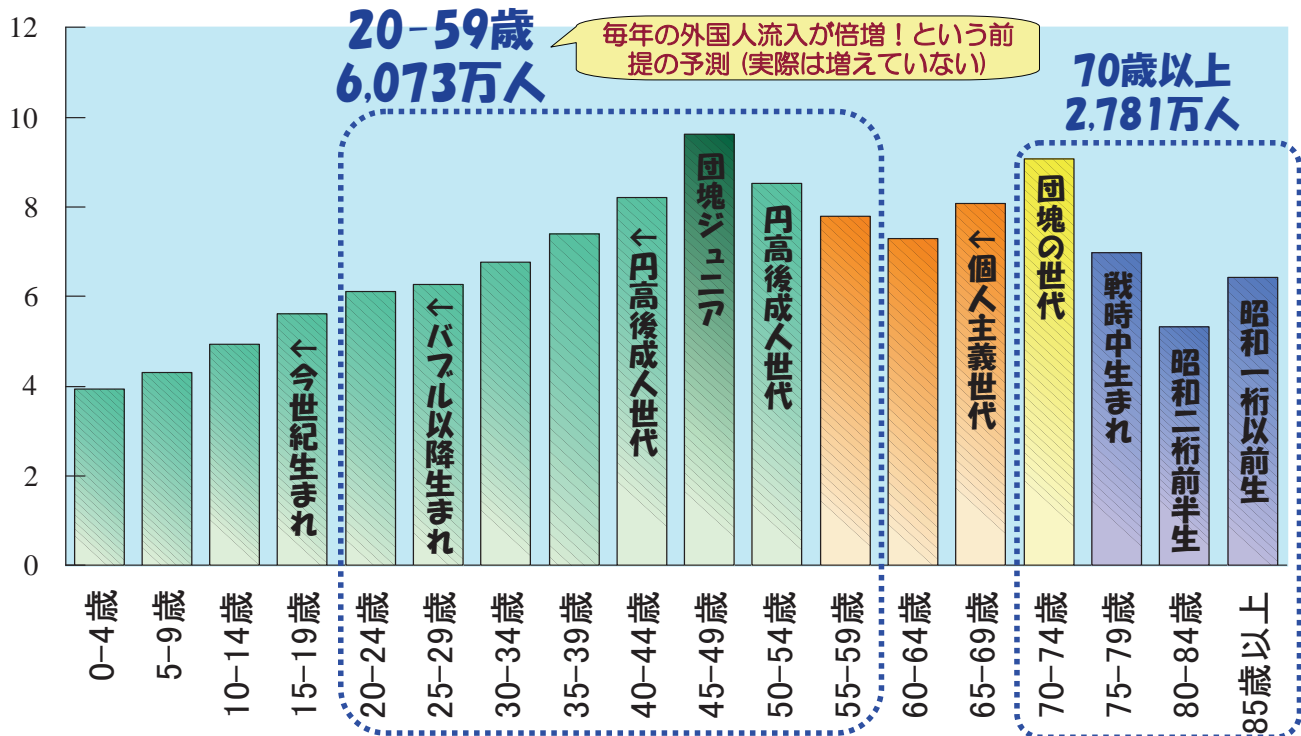


15年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか:2020 (H32) = 15年後

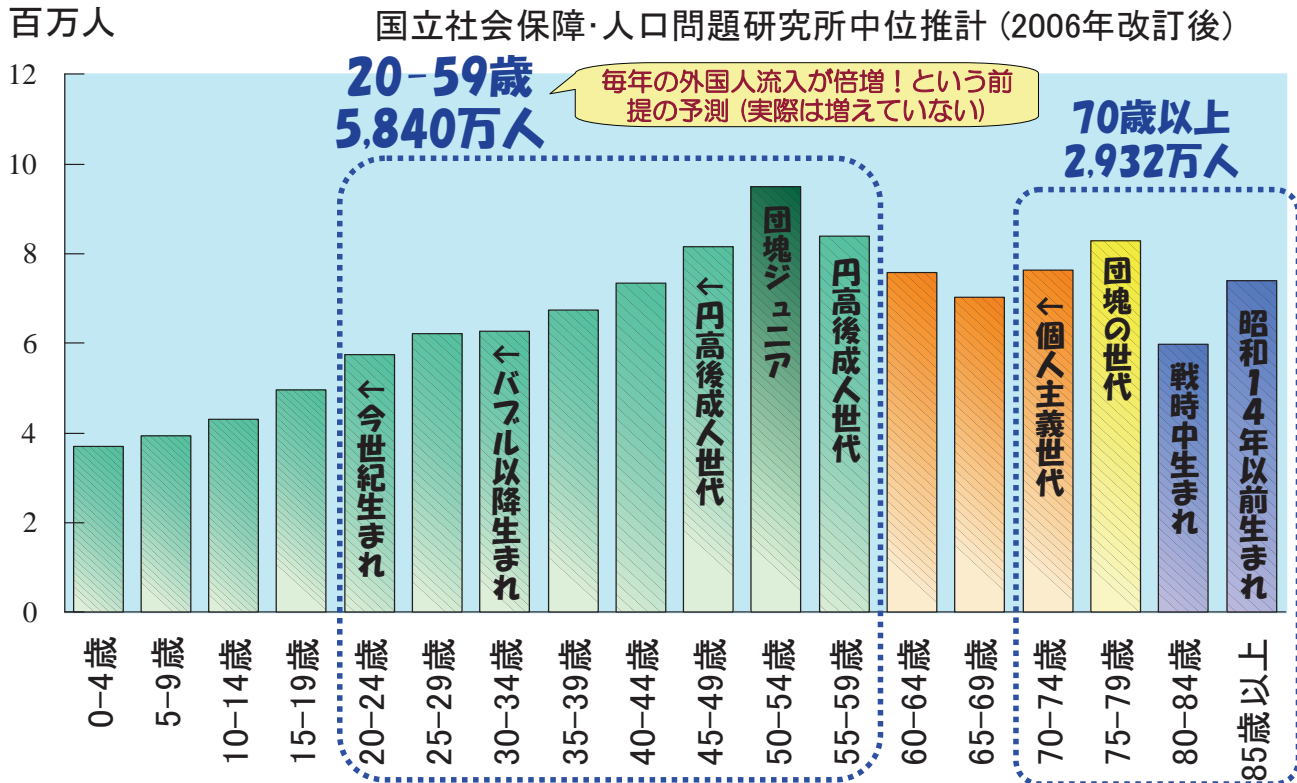
百万人 国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2006年改訂後)



20年後の日本在住者



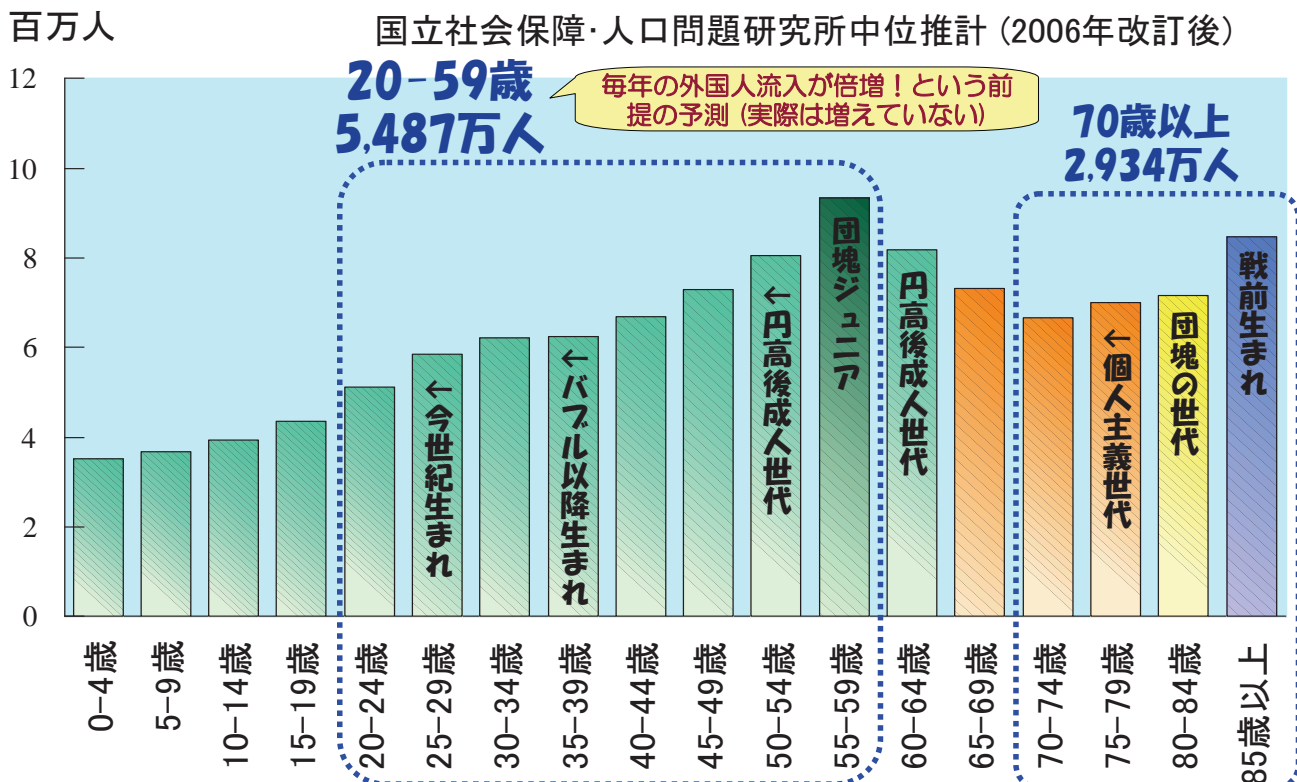
何歳の人口が多くなるのか:2025 (H37) = 20年後



25年後の日本在住者



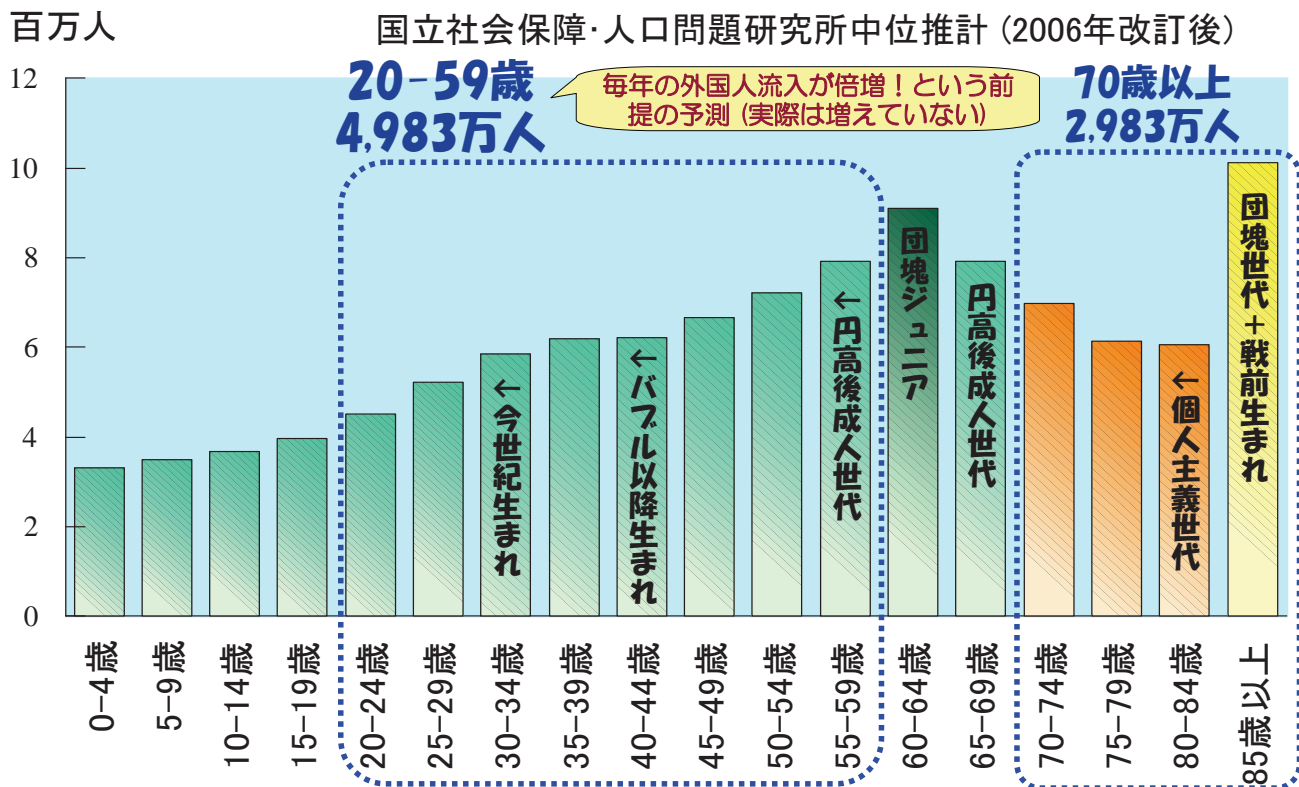
何歳の人口が多くなるのか:2030 (H42) = 25年後



30年後の日本在住者

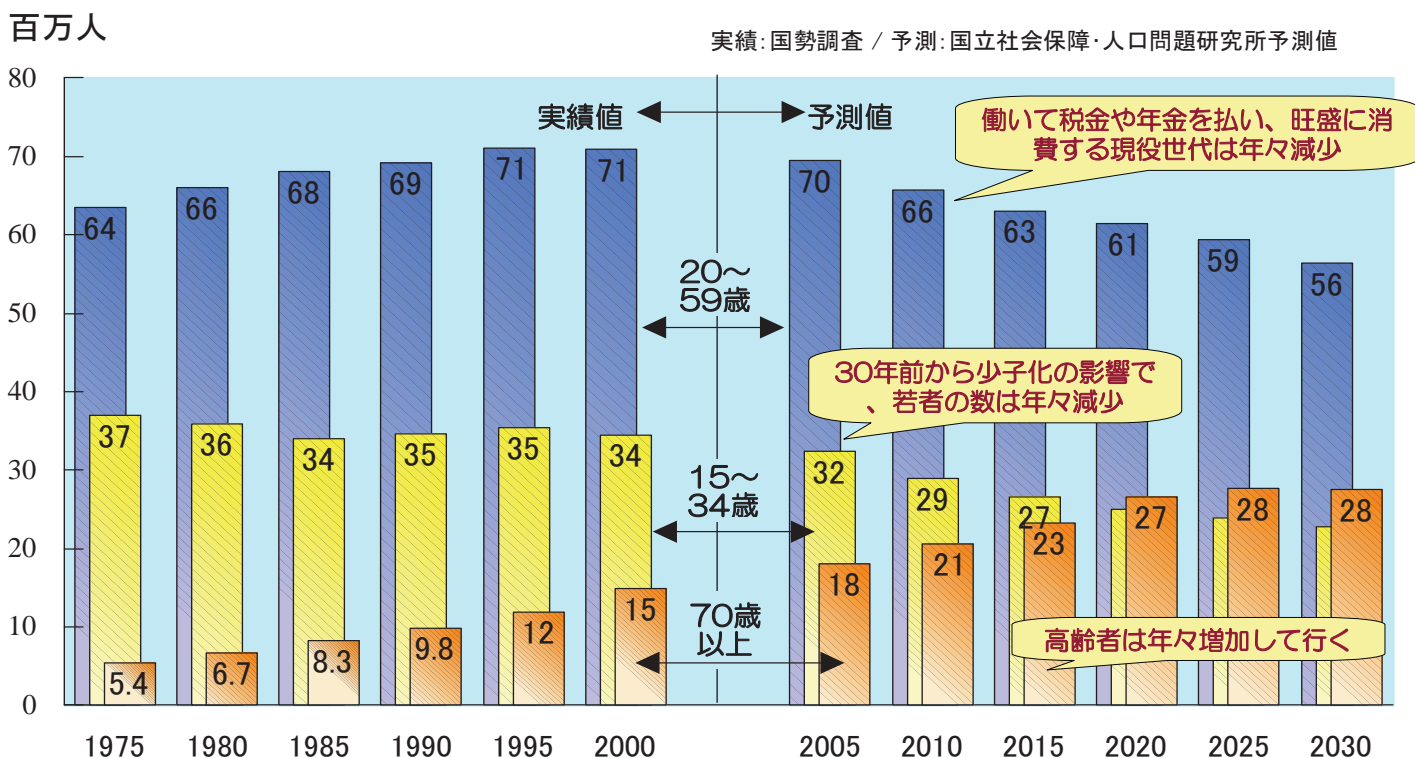


何歳の人口が多くなるのか:2035 (H47) = 30年後



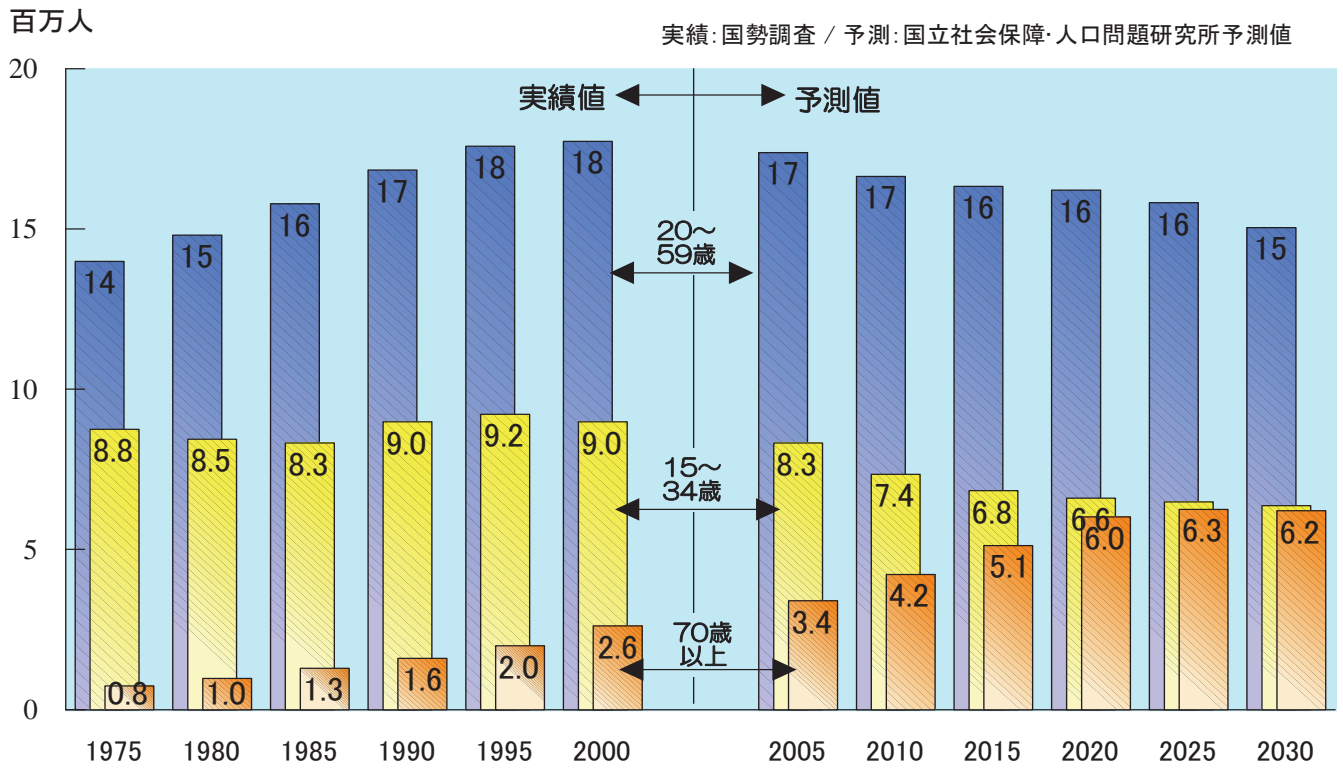
高齢者が増え現役は減る日本

日本の年齢階層別人口 1975-2030



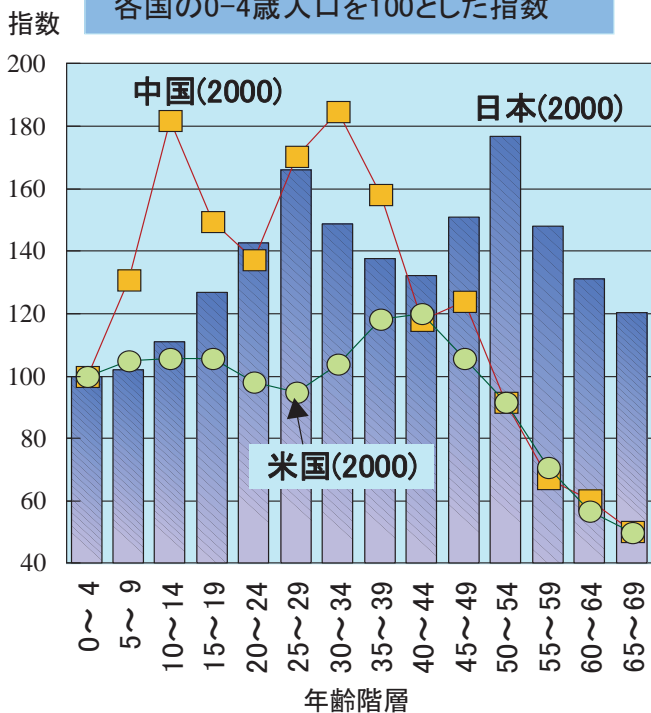
高齢者が増え現役は減る首都圏

東京都市圏の年齢階層別人口 1975-2030

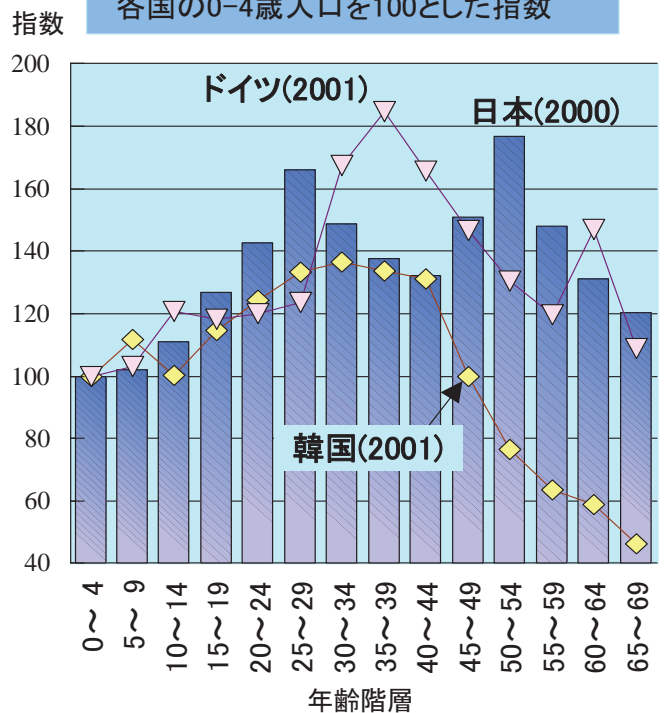


中国でも20年遅れで同じ現象が発生

人口ピラミッドの比較-日米中
各国の0-4歳人口を100とした指数



人口ピラミッドの比較-日独韓
各国の0-4歳人口を100とした指数



3. 「住民加齢」の帰結： 「消費者不足不況」

33

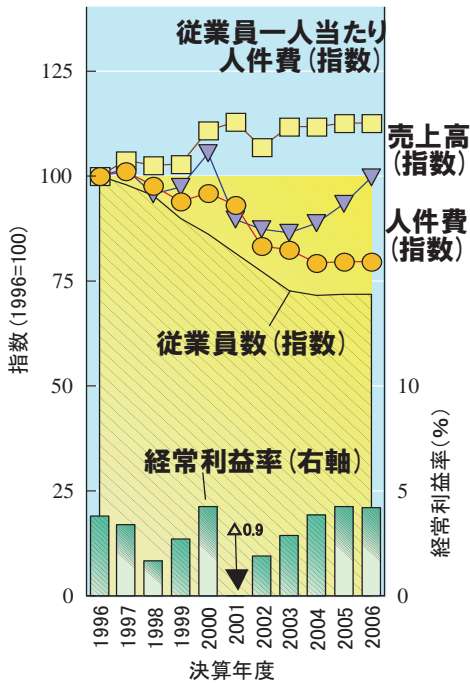
構造的な20-59歳人口減少の帰結

- **少なくとも今後半世紀、わが国の20-59歳人口は構造的に減少を続ける。就業者数もこれに連動して減少していく。**
- 20-59歳人口減少は10年で700万人というようなペースであり、これを移民受入れやいまさらの出生者数増加努力で補うのは不可能
- **就業者数減少は、人手不足→失業率低下/機械化・情報化投資増加と、生産性向上→企業収益向上をもたらすので、数字上の「景気」を年々改善させる**
- しかし就業者数の減少＝可処分所得の減少であり、多くの商品の消費は年々冷え込む → 小売販売額低下は止まらない
- **主として20-59歳にしか消費されない商品の需要も減少を続ける** (戸建住宅・ファミリーカー・オフィス・通勤定期・職場旅行・結婚式...)

34

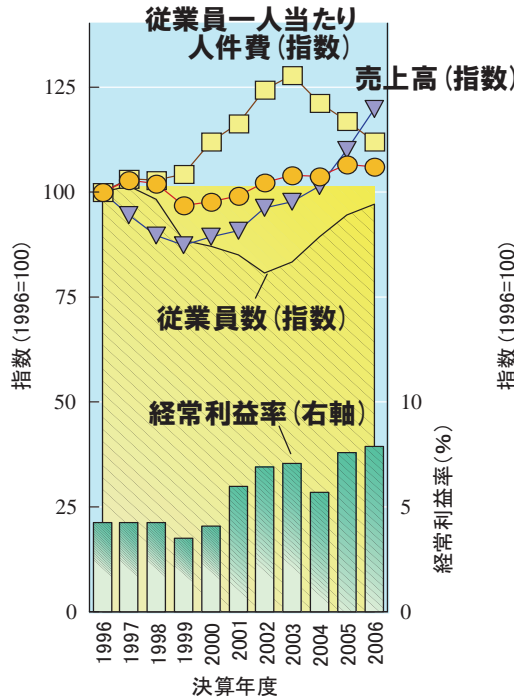
低下する大企業の人件費支出

電気機械大手の決算推移



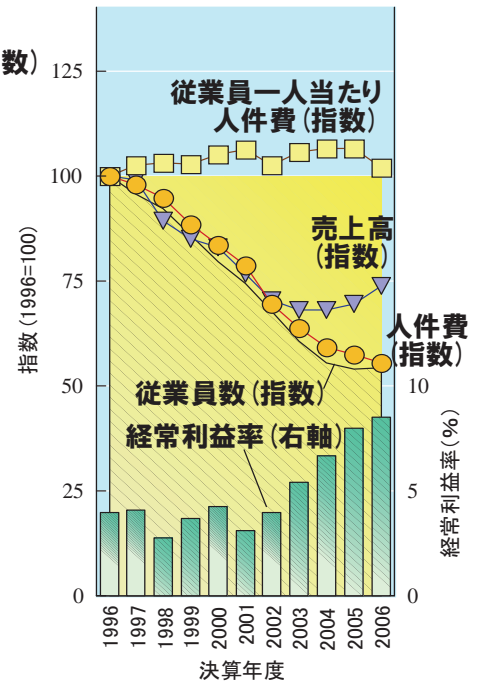
上場企業163社の単独決算合計
各社決算より日本政策投資銀行作成

自動車大手の決算推移



上場企業11社の単独決算合計
各社決算より日本政策投資銀行作成

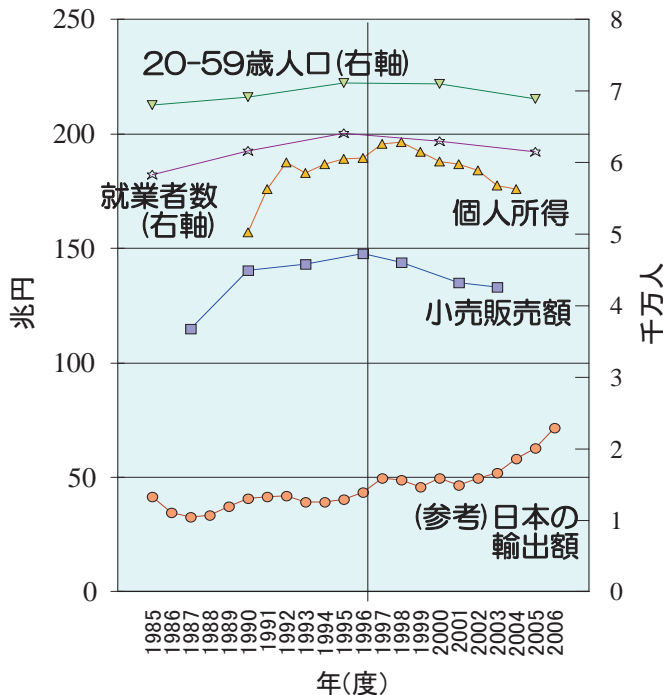
繊維大手の決算推移



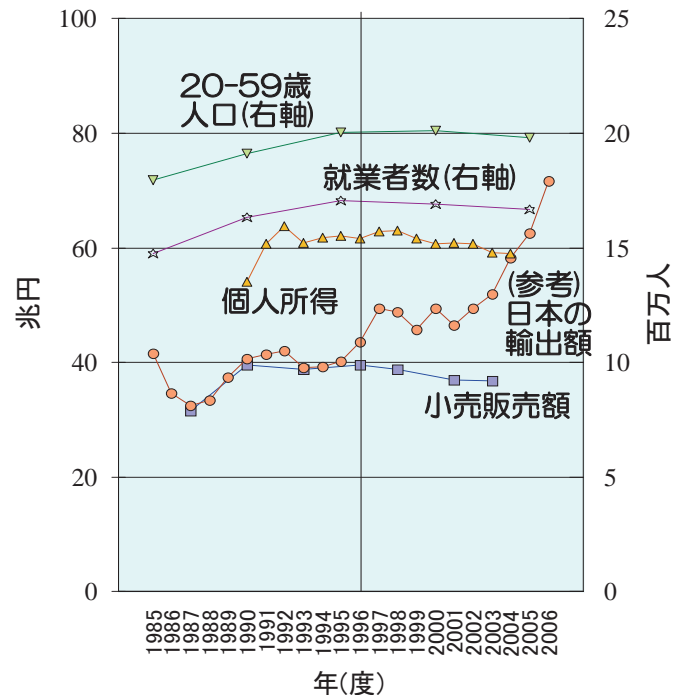
上場企業48社の単独決算合計
各社決算より日本政策投資銀行作成

実働人口と個人所得・小売販売額

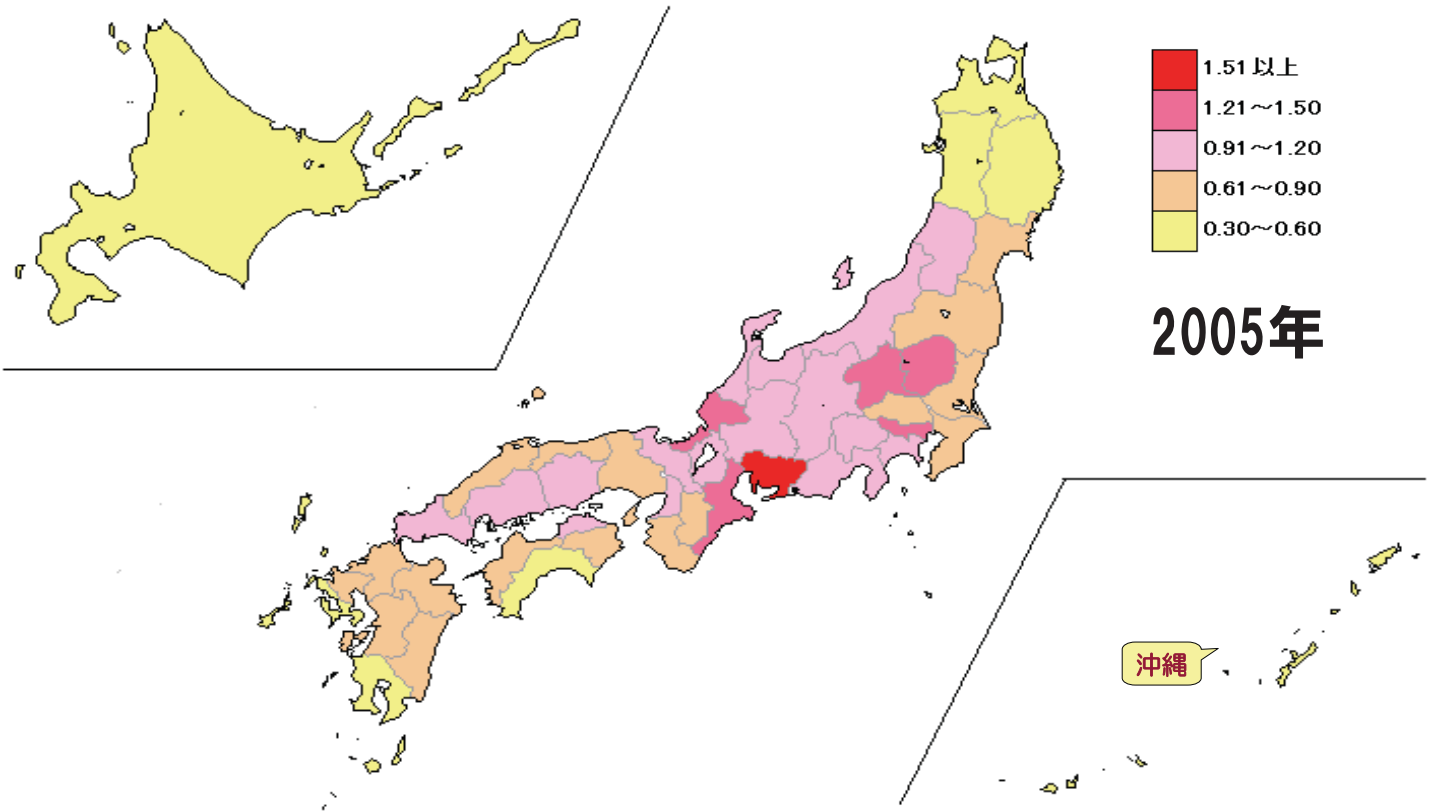
日本の実働人口・就業者数・所得と小売販売額の推移



同左(首都圏一都三県)



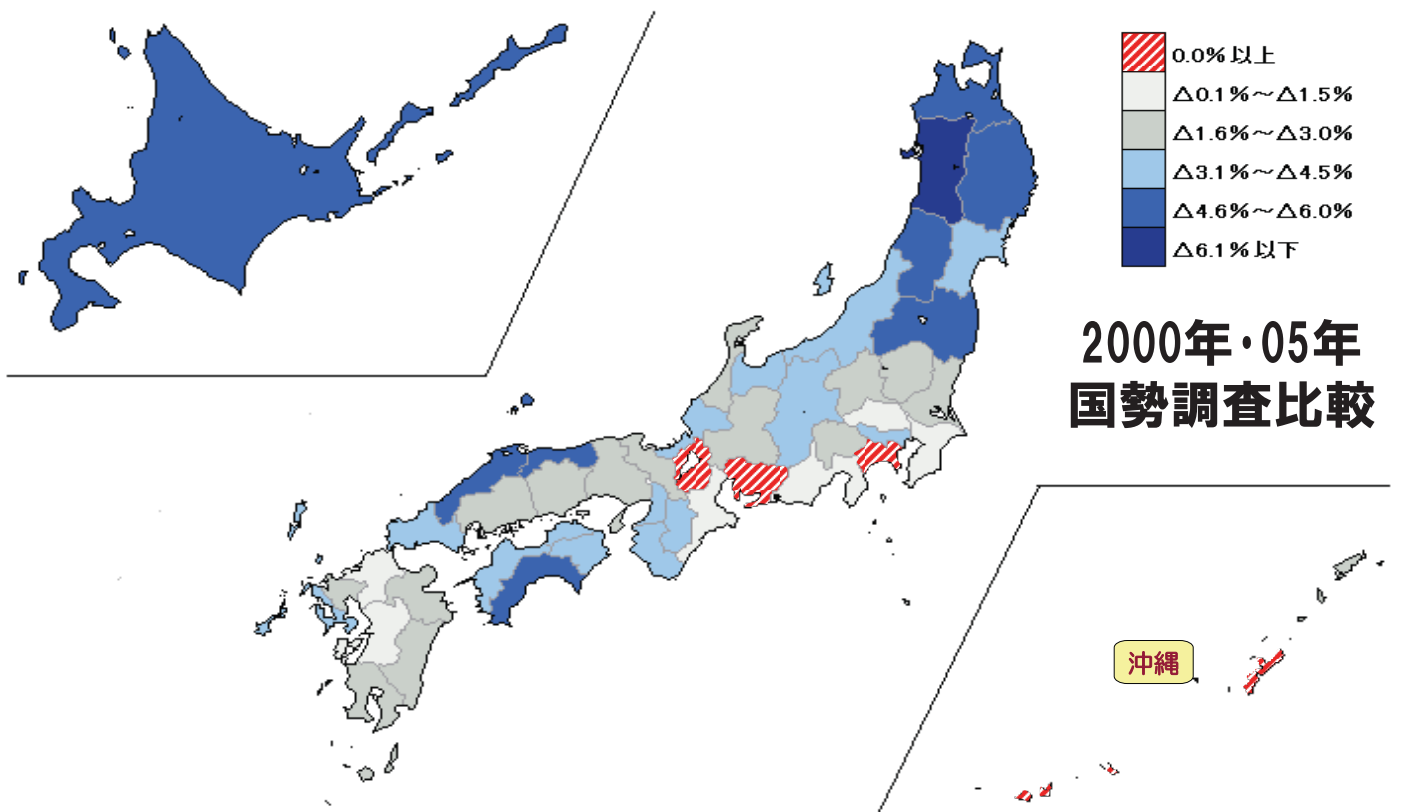
有効求人倍率にみる「地域間格差」



出所：労働統計年報

37

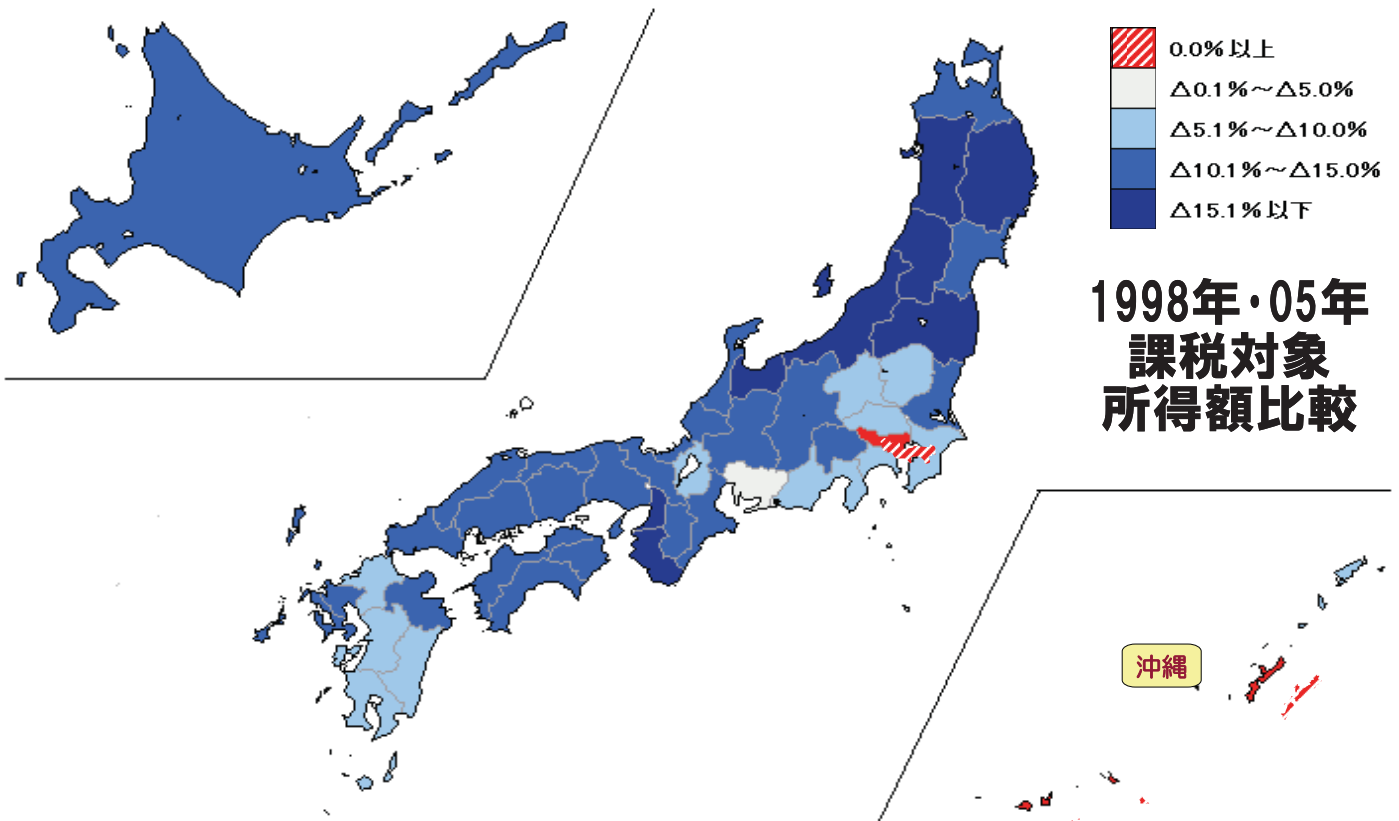
ところが就業者数増減をみると



出所：国勢調査

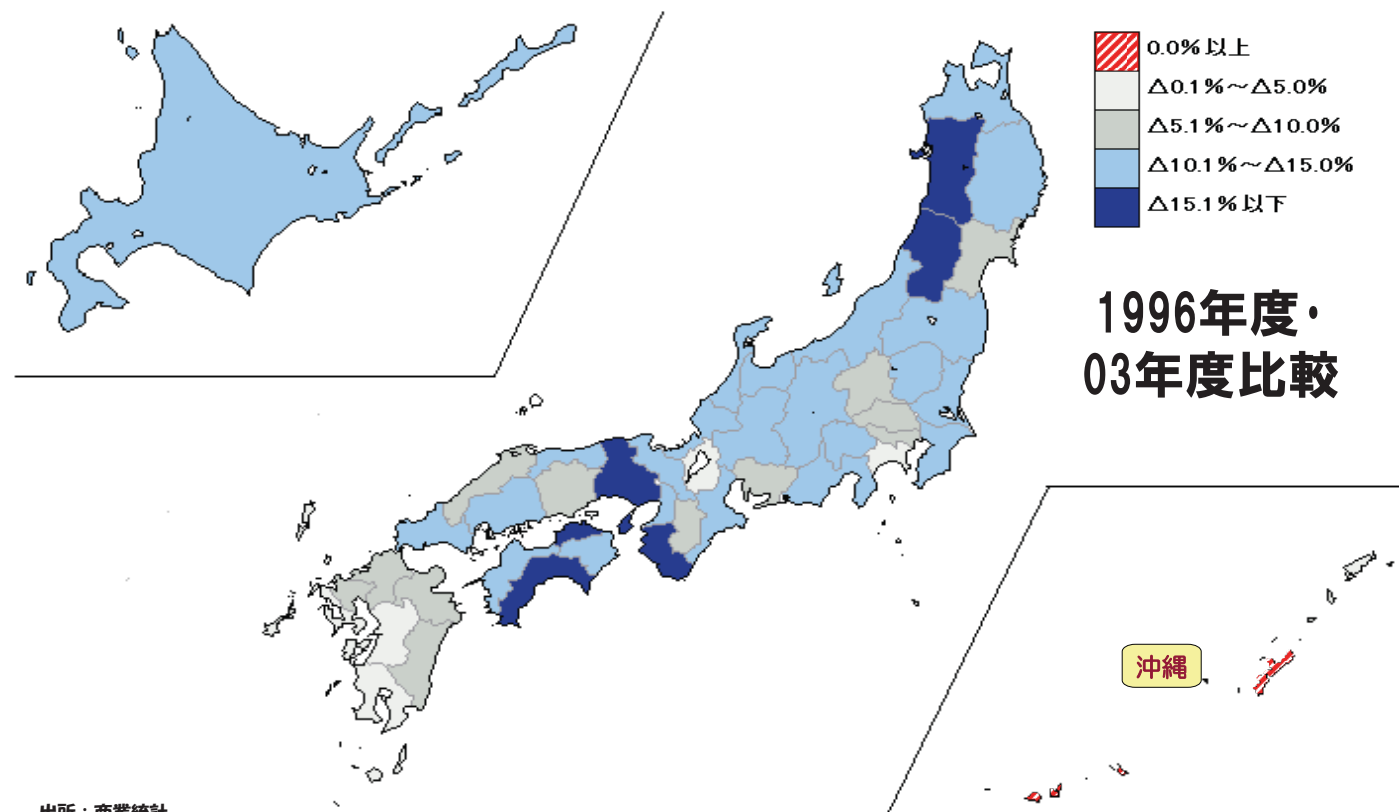
38

個人所得増減をみると



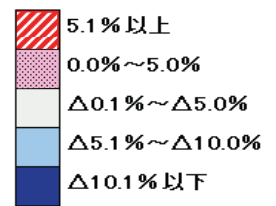
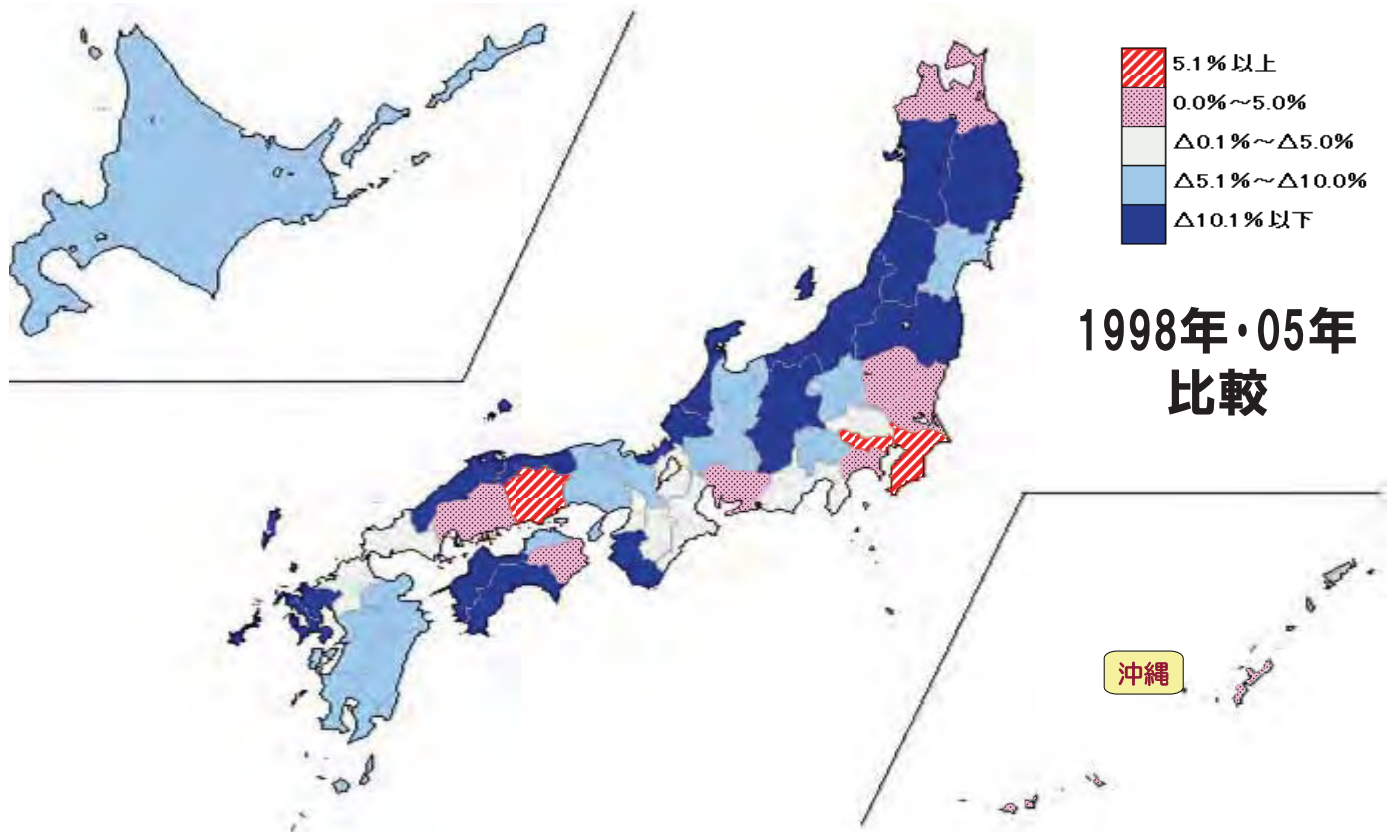
出所：市町村税課税状況等の調

小売販売額増減をみると



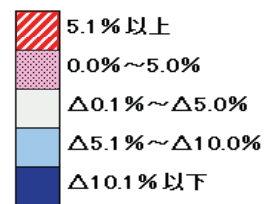
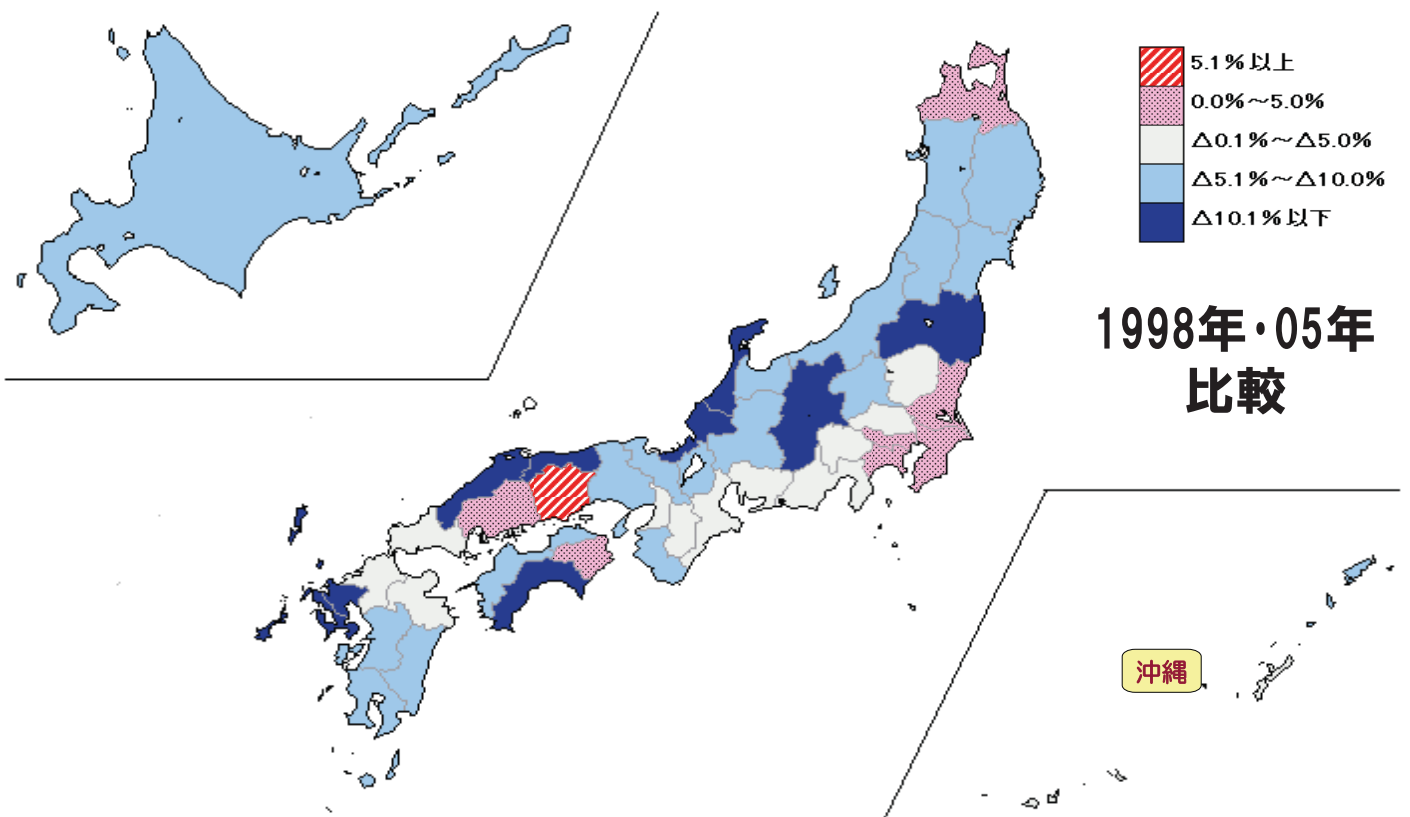
出所：商業統計
出所：商業統計

地方税収増減をみると



出所：都道府県決算状況調

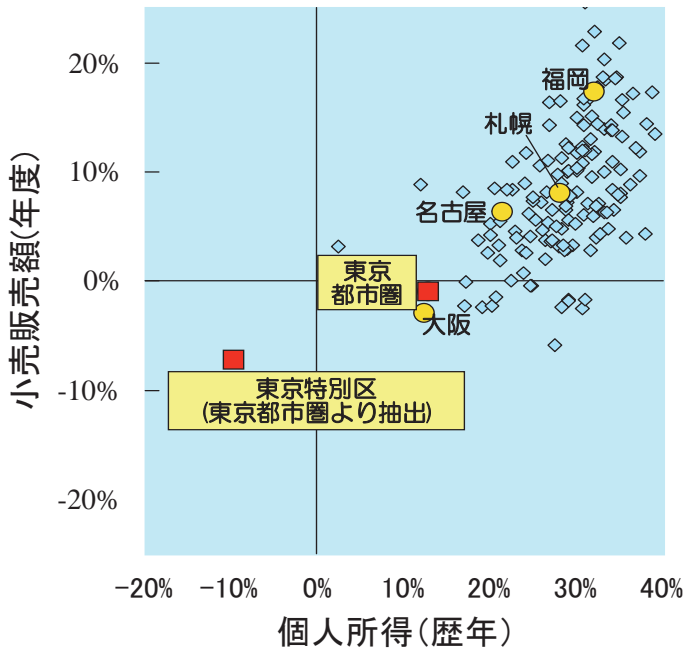
人口あたり地方税収増減をみると



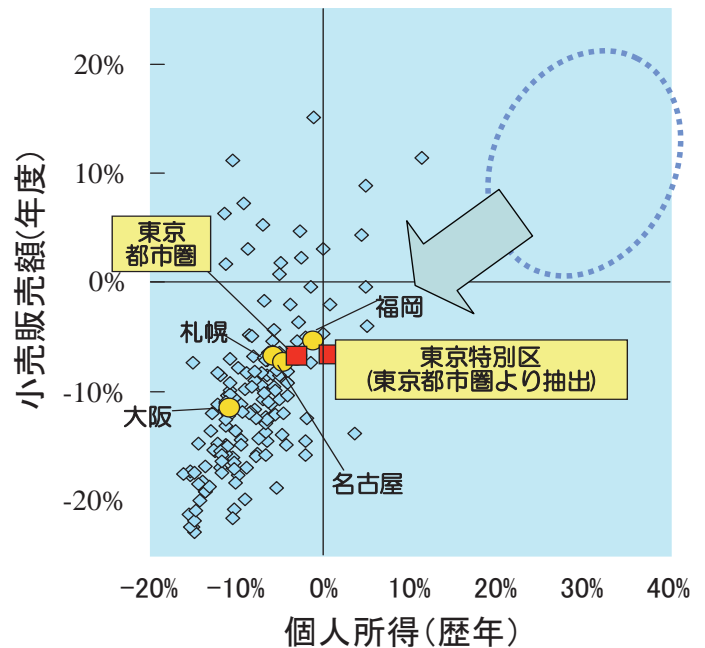
出所：都道府県決算状況調

1996年を境にひっくり返った日本

個人所得とモノ消費 (1990-1996増減)
人口10万人以上の158都市圏



個人所得とモノ消費 (1996-2003増減)
人口10万人以上の157都市圏



個人所得: 課税対象所得額 / 小売販売額: 商業統計
都市圏: 2000年国勢調査に基づく10%通勤通学圏

資料: 同左
市町村合併の関係で、左図より都市圏数が一つ少ない

頭さえ白紙に戻れば対処可能

出生増加: 「男性の育児分担は当たり前」に戻す

人間は男女共同で働き子育てする生物 (人口激増への対処で近時分業していただけ)
→ 江戸時代以前の農民のように、男性も子育てという重労働を分担するよう戻せ

労働力確保: 移民受入の前に女性と高齢者を活用

女性就労率の2割上昇で労働力は1千万人以上増える / 元気な高齢者の活用も当然
→ 女性就労率が3→7割上昇し出生率が0.5ポイントも上がったオランダに学べ!

福祉・年金: 同じ世代の貯金での互助で問題消滅

年金不安は、減り行く年下世代に高齢者を養わせるという「賦課方式」の産物
→ 年金福祉の費用を生年別に分割・完結させれば、日本人は全員左団扇になれる

諸産業: 安価大量生産販売→高価少量生産販売へ

貯蓄を消費に回させるには、規格品の安価大量生産販売にオサラバすることが不可欠
→ 高度成長で感覚が狂ってしまった高齢経営者の世代交代こそ最重点の課題

まちづくり: 土地減反 (開発停止 / 市街地再集中)

日本人一人当たりの土地面積は年々増える → 地価は暴落、インフラ維持管理コストは爆発
この事態を避けるには、土地亡者どもを切り捨てる政策大転換が必要